

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自　平成12年4月1日
(第43期)　　至　平成13年3月31日

株式会社 **セガ**

(391049)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　自　平成12年4月1日
(第43期)　至　平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月29日提出

会社名 株式会社セガ

(旧会社名 株式会社セガ・エンタープライゼス)

英訳名 SEGA CORPORATION

(旧英訳名 SEGA ENTERPRISES, LTD.)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 佐藤秀樹

本店の所在の場所 東京都大田区羽田1丁目2番12号 電話番号 03-5736-7111

連絡者 執行役員 山崎昇一
経営企画本部長

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

(注) 平成12年6月29日開催の第42回定時株主総会の決議により、平成12年11月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

目 次

頁

第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	3
3. 事 業 の 内 容	4
4. 関 係 会 社 の 状 況	6
5. 従 業 員 の 状 況	8
第2 事 業 の 状 況	9
1. 業 績 等 の 概 要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対 处 す べ き 課 題	12
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研 究 開 発 活 動	14
第3 設 備 の 状 況	15
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	15
2. 主 要 な 設 備 の 状 況	15
3. 設 備 の 新 設 、除 却 等 の 計 画	16
第4 提 出 会 社 の 状 況	17
1. 株 式 等 の 状 況	17
2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況	23
3. 配 当 政 策	24
4. 株 価 の 推 移	24
5. 役 員 の 状 況	25
第5 経 理 の 状 況	29
監 査 報 告 書	31
1. 連 結 財 務 諸 表 等	35
監 査 報 告 書	69
2. 財 務 諸 表 等	73
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

第一部 企 業 情 報

第1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期
決 算 年 月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売 上 高(百万円)	432,825	331,605	266,194	339,055	242,913
経 常 利 益 または経常損失(△)(百万円)	12,884	△7,023	△7,279	△44,271	△52,736
当 期 純 利 益 または当期純損失(△)(百万円)	2,032	△35,635	△42,880	△42,880	△51,729
純 資 産 額(百万円)	156,105	122,045	80,640	80,724	91,687
総 資 産 額(百万円)	425,506	368,962	425,613	375,341	284,465
1株当たり純資産額(円)	1,551.22	1,212.78	781.26	659.03	644.32
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)(円)	20.19	△354.11	△425.27	△390.57	△341.58
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益(円)	18.86	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	36.7	33.1	18.9	21.5	32.2
自 己 資 本 利 益 率 (%)	1.3	—	—	—	—
株 価 収 益 率 (倍)	153.5	—	—	—	—
営 業 活 動 に よ る(百万円) キャッシュ・フロー	—	—	—	△8,801	△73,970
投 資 活 動 に よ る(百万円) キャッシュ・フロー	—	—	—	△1,848	7,920
財 務 活 動 に よ る(百万円) キャッシュ・フロー	—	—	—	△21,613	4,464
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の(百万円) 期 末 残 高	—	—	—	98,325	37,632
従 業 員 数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	4,583	3,866
				(7,461)	(6,511)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 第40期から第43期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当期純損失のため記載しておりません。
 また、第40期から第43期までの自己資本利益率および株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。
 3. 第39期から第41期については、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、キャッシュ・フローに関連する項目は記載しておりません。
 4. 従業員数および平均臨時雇用者数は第42期から記載しております。
 5. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期
決 算 年 月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売 上 高(百万円)	359,929	271,474	214,546	272,585	192,713
経 常 利 益 または経常損失(△)(百万円)	33,348	11,030	431	△35,715	△17,762
当 期 純 利 益 または当期純損失(△)(百万円)	5,571	△43,300	△33,383	△36,799	△87,240
資 本 金(百万円)	39,153	39,153	42,109	64,149	117,918
発 行 済 株 式 総 数(千株)	100,633	100,633	103,219	122,495	162,398
純 資 産 額(百万円)	179,292	132,035	100,636	105,524	127,069
総 資 産 額(百万円)	387,278	346,538	417,762	363,105	295,492
1株当たり純資産額(円)	1,781.64	1,312.04	974.98	861.45	782.46
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	38 (15)	38 (15)	39 (16)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)(円)	55.37	△430.27	△331.08	△335.17	△559.05
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益(円)	48.53	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	46.3	38.1	24.1	29.1	43.0
自 己 資 本 利 益 率 (%)	3.1	—	—	—	—
株 価 収 益 率 (倍)	56.0	—	—	—	—
配 当 性 向 (%)	68.6	—	—	—	—
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	3,872 (—)	3,982 (—)	3,974 (—)	3,073 (7,361)	2,733 (6,259)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 第40期から第43期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当期純損失のため記載しておりません。
 また、第40期から第43期までの自己資本利益率および株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。
 3. 第43期の従業員数には、平成13年4月1日付転籍者および特別退職プログラムによる退職者合計1,783人を含んでおります。また、平均臨時雇用者数は第42期から記載しております。
 4. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 沿革

昭和26年4月 リチャード・ディ・スチュワートおよびレイモンド・ジェイ・レメーヤーの両名は主に米軍施設に対し、ジュークボックスおよびスロットマシン等の輸入販売ならびに賃貸の業務を開始いたしました。その後、業務用アミューズメント機器の製造に着手するとともにスロットマシン等の輸出業務も開始し、事業規模を拡大、昭和32年1月サービス ゲームス ジャパン(株)を設立いたしました。

なお、同社は昭和35年6月に解散し、同年同月に同社の業務を継承した日本娯楽物産(株)(販売部門)と、日本機械製造(株)(製造部門)が設立されました。

昭和35年6月	日本娯楽物産(株)(当社、資本金9百万円本社東京都品川区西大崎)設立。
昭和39年6月	日本機械製造(株)を吸収合併、資本金88百万円となる。
昭和40年1月	本店を現在地に移転。
昭和40年7月	ゲームセンターを運営していた(有)ローゼン・エンタープライゼスを吸収合併、資本金103百万円となる。商号を現商号に変更。
昭和44年3月	米国コングロマリット、ガルフ アンド ウエスタン インダストリー、インク、傘下となる。
昭和59年4月	CSK(コンピューターサービス(株)(現(株)CSK))グループの資本参加によりCSKグループの一員となる。
昭和60年3月	当社業務用製品の米国における販売を目的として、当社100%出資子会社セガ エンタープライゼス、インク、(U.S.A.)設立。
昭和61年3月	当社コンシューマ機器の米国における販売を目的として、当社100%出資子会社セガ オブ アメリカ、インク、設立。
昭和61年11月	株式を(株)日本証券業協会東京地区協会へ店頭銘柄として登録。
昭和62年8月	海外子会社の再編成を目的として、当社100%出資子会社セガ エンタープライゼス、インク、(U.S.A.)の株式100%をセガ オブ アメリカ、インク、へ売却。
昭和63年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成2年10月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成3年7月	コンシューマ機器の欧州地域における販売力強化を目的として、当社100%出資子会社セガ ヨーロッパ グループ リミテッド設立。
平成5年3月	パリ証券取引所に上場。
平成6年10月	北米におけるコンシューマ機器・業務用機器の販売およびアミューズメント施設運営等の総合的、効率的事業運営を目的として、当社100%出資子会社セガ ホールディングズ U.S.A., インク、設立。
平成7年4月	物流部門の合理化を目的として(株)セガ・ロジスティクスサービス(当社出資比率50.0%、現在75.0%)設立。
平成8年3月	欧州コンシューマ機器事業の組織再編成のため欧州のコンシューマ機器部門の持株会社セガ ヨーロッパ グループ リミテッドを解散。同社からセガ ヨーロッパ リミテッドの株式を100%取得。
平成9年3月	セガ ホールディングズ U.S.A., インク、の清算にともない、同社からセガ エンタープライゼス、インク、(U.S.A.)の株式を100%取得。
平成10年6月	執行役員制を導入。
平成11年9月	国内におけるネットワーク事業の展開のためインターナショナル・インベストメント(株)(平成12年4月に(株)ISA0に社名変更)の発行済株式30%を取得(現在46.6%出資)。
平成11年10月	米国におけるネットワーク事業の展開のためセガ ドット コム、インク。(当社出資比率44.1%、現在96%出資)設立。
平成12年4月	当社のソフトウェア研究開発部門を分社し、100%出資の子会社として(株)ワウエンターテイメント、(株)ヒットメーカー、(株)アミューズメントヴィジョン、(株)セガ・ロッソ、(株)スマイルビット、(株)オーバーワークス、(株)ソニックチーム、(株)ユナイテッド・ゲーム・アーティスツ、(株)ウェーブマスター(出資比率現在85.3%)を設立。
平成12年10月	アミューズメント施設運営部門を当社100%出資子会社(株)セガ・アミューズメント東京、(株)セガ・アミューズメント関西、(株)セガアミューズメント東日本、(株)セガアミューズメント東海、(株)セガアミューズメント西日本に営業譲渡。
平成12年11月	社名を(株)セガ・エンタープライゼスより(株)セガに変更。

3. 事業の内容

当企業集団は、当社ならびに子会社64社および関連会社16社から構成されており、業務用機器の開発・製造・販売、コンシューマ機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設運営の3つの事業を基盤とした総合的アミューズメント事業を国内のみならず、広く世界マーケットで展開しております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

○業務用機器販売事業

日本におきましては、(株)セガの直接子会社である、(株)エスジーエスが風呂法7号関連商品の製造販売を、(株)セガ・ミュージック・ネットワークスがカラオケ関連商品の製造販売を、それぞれ行っております。欧州地域におきましては、セガ アミューズメント ヨーロッパ リミテッドが業務用アミューズメント機器製造・販売を行っております。北米におきましては、セガ エンタープライゼス、インク.(U.S.A.)が販売事業を展開しております。また、ゲーミング機器販売事業につきましては、SGE ホールディングス リミテッドおよびその直接子会社であるJPM インターナショナル リミテッド他3社がゲーミング機器の販売を展開しております。

業務用機器ソフト開発につきましては、日本におきましては、(株)ワウエンターテイメント、(株)ヒットメーカー、(株)アミューズメントヴィジョンおよび(株)セガ・ロッソが業務用ソフトの開発を行っております。

○コンシューマ機器販売事業

欧州地域におきましては、セガ ヨーロッパ リミテッドが欧州各国の販売子会社であるセガ フランス S.A.、セガ ゲゼルシャフト ファービデオスピール m.b.H.、セガ コンシューマ プロダクト S.A. およびその子会社であるニュー ソフトウェア センター カンパニー S.L.を取りまとめており、自らも英国においてコンシューマ機器の販売を行っております。北米地域におきましては、米国のセガ オブ アメリカ ドリームキャスト、インク. が販売を展開しております。

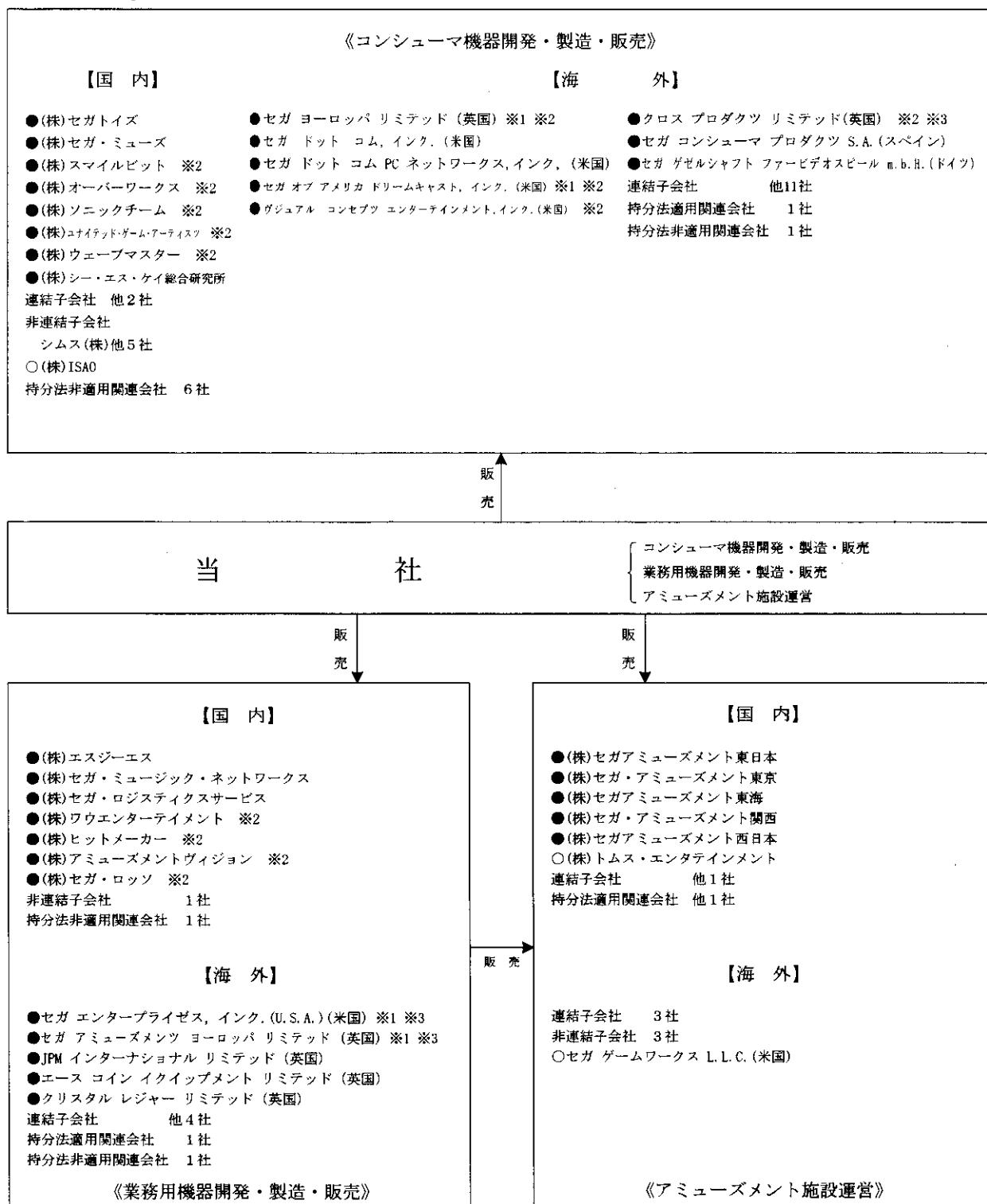
コンシューマソフト開発につきましては、日本におきましては、(株)スマイルビット、(株)オーバーワークス、(株)ソニックチーム、(株)ユナイテッド・ゲーム・アーティスツ、(株)ウェーブマスターおよび(株)シー・エス・ケイ・総合研究所がコンシューマ機器ソフトの開発を行っております。米国におきましては、セガ エンタープライゼス、インク.(U.S.A.)の子会社でありコンシューマ機器販売会社でもあるセガ オブ アメリカ ドリームキャスト、インク. およびヴァジアル コンセプツ エンターテインメント、インク. がコンシューマ機器ソフトの開発を行っております。また、欧州におきましては、コンシューマ機器販売会社でもあるセガ ヨーロッパ リミテッドおよびノークリッシャ S.A. がコンシューマ機器ソフトの開発を行っております。

○アミューズメント施設運営事業

日本におきましては、(株)セガアミューズメント東日本、(株)セガ・アミューズメント東京、(株)セガアミューズメント東海、(株)セガ・アミューズメント関西、(株)セガアミューズメント西日本がアミューズメント施設運営を展開しております。米国におきましては、セガ エンタープライゼス、インク.(U.S.A.)およびセガ ゲームワークス L.L.C. がアミューズメント施設運営を展開しております。英国におきましては、セガ オペレーションズ UK リミテッドがアミューズメント施設運営を展開しております。また、セガ アミューズメント ヨーロッパ リミテッドの子会社であるセガ オペレーションズ フランス Eurlがフランスで、アミューズメント施設運営を行っております。

持分法非適用の会社につきましては、主なものとして台湾においてアミューズメント施設の運営を行っているセガ アミューズメント タイ완 リミテッド、中国においてアミューズメント施設の運営を行っているセガ ファーハン カルチャー エンターテインメント カンパニー リミテッド、日本でコンシューマ機器分野におけるゲームソフトの開発を行っているシムス(株)といった子会社等があります。

なお、当企業集団の事業運営における親会社(当社)および関係会社の関係を図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. ※1は当社の直販先であります。
 ※2の会社の対して当社は製品の開発を委託しております。
 ※3の会社の対して当社は製品の外注生産を委託または製品の購入をしております。
 2. ●は連結子会社、○は持分法適用関連会社であります。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 または被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)		千USドル		%		
セガ エンタープライゼス、インク. (U.S.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ	110,000	業務用機器販売事業	100	業務用機器の販売等 リース契約による建物賃借料の支払保証 銀行借入についての保証 役員の兼任 3名	※1
セガ ドット コム、インク.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ	千USドル 4	コンシューマ機器販売事業	96 (52)	資金の援助 長期貸付金991百万円 役員の兼任 3名	
セガ ドット コム PCネットワークス、インク.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ	千USドル 0	コンシューマ機器販売事業	(93)		
セガ オブ アメリカ ドリームキャスト、インク.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ	千USドル 41,900	コンシューマ機器販売事業	(100)	コンシューマ機器の販売等 銀行借入についての保証 資金援助 長期貸付金18,780百万円 役員の兼任 5名	※1 ※3
ヴィジュアル コンセプツ エンターテインメント、インク.	米国 カリフォルニア州 サンラファエル	千USドル 3,008	コンシューマ機器販売事業	100	リース料契約による建物貸借料の支払保証 役員の兼任 1名	
クロス プロダクツ リミテッド	英 国 一 ズ	千Stgポンド 2,200	コンシューマ機器販売事業	100	コンシューマ機器の販売等 リース契約による建物賃借料の支払保証 役員の兼任 1名	
セガ ヨーロッパ リミテッド	英 国 ロ ン ド ン	千Stgポンド 215,901	コンシューマ機器販売事業	100	コンシューマ機器の販売等 銀行借入についての保証 資金援助 長期貸付金16,883百万円 役員の兼任 2名	※1
セガ ゲゼルシャフト フアービデオスピール m. b. H.	ド イ ツ ハ ン ブ ル グ	千ドイツマルク 3,000	コンシューマ機器販売事業	(100)		
セガ コンシューマ プロダクツ S.A.	スペイン マドリード	千スペインペセタ 250,000	コンシューマ機器販売事業	(100)		
セガ アミューズメンツ ヨーロッパ リミテッド	英 国 ニ ュ ー モ ル デ ン	千Stgポンド 15,620	業務用機器販売事業	(100)		
JPM インターナショナル リミテッド	英 国 カ ー デ ィ フ	千Stgポンド 8,202	業務用機器販売事業	(100)		
エース コイン イクイップメント リミテッド	英 国 カ ー デ ィ フ	千Stgポンド 585	業務用機器販売事業	(100)		
クリスタル レジャー リミテッド	英 国 カ ー デ ィ フ	千Stgポンド 259	業務用機器販売事業	(100)		
(株)セガトイズ	日本 国 東京都台東区	百万円 333	コンシューマ機器販売事業	74	コンシューマ機器の販売等 役員の兼任 1名	
(株)セガ・ミューズ	日本 国 東京都港区	百万円 179	コンシューマ機器販売事業	100	コンシューマ機器の販売等 資金の援助 長期貸付金425百万円	
(株)スマイルピット	日本 国 東京都大田区	百万円 120	コンシューマ機器販売事業	100	ソフトウェアの開発委託料等の支払等 資金の援助 短期貸付金50百万円	
(株)オーパーワークス	日本 国 東京都大田区	百万円 100	コンシューマ機器販売事業	100	ソフトウェアの開発委託料等の支払等	
(株)ソニックチーム	日本 国 東京都大田区	百万円 80	コンシューマ機器販売事業	100	ソフトウェアの開発委託料等の支払等 資金の援助 短期貸付金465百万円	
(株)ユナイテッド・ゲーム・アーティスツ	日本 国 東京都渋谷区	百万円 40	コンシューマ機器販売事業	100	ソフトウェアの開発委託料等の支払等 資金の援助 短期貸付金376百万円	
(株)ウェーブマスター	日本 国 東京都大田区	百万円 12	コンシューマ機器販売事業	85	ソフトウェアの開発委託料等の支払等	
(株)シー・エス・ケイ 総合研究所	日本 国 東京都港区	百万円 110	コンシューマ機器販売事業	91	ソフトウェアの開発委託料等の支払等 資金の援助 長期貸付金4,350百万円 役員の兼任 3名	

名 称	住 所	資 本 金 または出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 または被所有割合	関 係 内 容	摘要
(株)エスジーエス	日本国 東京都品川区	百万円 200	業務用機器 販売事業	% 78	業務用機器の販売等 資金の援助 長期貸付金3,186百万円 役員の兼任2名	
(株)セガ・ミュージック・ネットワークス	日本国 東京都大田区	百万円 400	業務用機器 販売事業	% 75	業務用機器の販売 銀行借入についての保証 資金援助 長期貸付金2,328百万円 役員の兼任2名	
(株)セガ・ロジスティクスサービス	日本国 東京都大田区	百万円 200	業務用機器 販売事業	% 75	物流関連費用の支払等 資金援助 短期貸付金40百万円 役員の兼任2名	
(株)ワエンターテイメント	日本国 東京都大田区	百万円 120	業務用機器 販売事業	% 100	ソフトウェアの開発委託料等の支払等 資金の援助 短期貸付金99百万円 役員の兼任2名	
(株)ヒットメーカー	日本国 東京都大田区	百万円 140	業務用機器 販売事業	% 100	ソフトウェアの開発委託料等の支払等 資金の援助 短期貸付金411百万円 役員の兼任2名	
(株)アミューズメント ヴィジョン	日本国 東京都大田区	百万円 60	業務用機器 販売事業	% 100	ソフトウェアの開発委託料等の支払等 資金の援助 短期貸付金378百万円 役員の兼任2名	
(株)セガ・ロッソ	日本国 東京都大田区	百万円 40	業務用機器 販売事業	% 100	ソフトウェアの開発委託料等の支払等 資金の援助 短期貸付金151百万円 役員の兼任2名	
(株)セガ・アミューズメント東京	日本国 東京都大田区	百万円 200	アミューズメント施設 運営事業	% 100	業務用機器の販売等 資金の援助 長期貸付金7,386百万円 役員の兼任1名	
(株)セガ・アミューズメント関西	日本国 大阪府豊中市豊南町	百万円 200	アミューズメント施設 運営事業	% 100	業務用機器の販売等 資金の援助 長期貸付金8,946百万円 役員の兼任1名	
(株)セガアミューズメント東日本	日本国 埼玉県さいたま市三橋	百万円 200	アミューズメント施設 運営事業	% 100	業務用機器の販売等 資金の援助 長期貸付金8,390百万円 役員の兼任1名	
(株)セガアミューズメント東海	日本国 愛知県名古屋市名東区	百万円 200	アミューズメント施設 運営事業	% 100	業務用機器の販売等 資金の援助 長期貸付金6,028百万円 役員の兼任1名	
(株)セガアミューズメント西日本	日本国 福岡県福岡市博多区	百万円 200	アミューズメント施設 運営事業	% 100	業務用機器の販売等 資金の援助 長期貸付金8,972百万円 役員の兼任1名	
そ の 他 21 社						
(持分法適用関連会社)						
(株)I S A O	日本国 東京都港区	百万円 2,775	コンシューマ機器 販売事業	% 47	コンシューマ機器の販売等 役員の兼任3名	
セガ ゲームワークス LLC.	米国 カリフォルニア州 ユニバーサルシティ	千USドル 166,156	アミューズメント施設 運営事業	% (49)	ロイヤリティの受取 リース契約による建物賃借 料の支払保証 役員の兼任1名	
(株)トムス・エンタテインメント	日本国 愛知県名古屋市中区	百万円 8,816	アミューズメント施設 運営事業	% 22	業務用機器の販売等	※ 2
そ の 他 3 社						
(その他の関係会社)						
(株)C S K	日本国 東京都新宿区	百万円 69,029	情報サービス 等	% (被所有割合 24)	社内情報システムの開発委 託等	※ 2

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. ※1は特定子会社に該当しております。
3. ※2は有価証券報告書を提出しております。
4. ※3は連結財務諸表に重要な影響を与える債務超過会社であります。債務超過の額はセガ オブ アメリカ ドリームキャスト、インク. は14,467百万円であります。

5. その他の関係会社は議決権の被所有割合を記載しております。
 6. セガ オブ アメリカ ドリームキャスト、インク、については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

セガ オブ アメリカ ドリームキャスト、インク、

(1) 売 上 高	52,224百万円
(2) 経 常 損 失	17,069百万円
(3) 当 期 純 損 失	17,069百万円
(4) 純 資 産 額	△14,467百万円
(5) 総 資 産 額	17,740百万円

7. 議決権の所有または被所有割合の括弧内は間接所有割合で内数となっております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
業務用機器販売事業	1,242(111)
コンシューマ機器販売事業	1,599(345)
アミューズメント施設運営事業	898(6,052)
全 社 (共 通)	127(3)
合 計	3,866(6,511)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,733(6,259)	33.8	7.10	4,684

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 上記従業員数には、平成13年4月1日付転籍者および特別退職プログラムによる退職者合計1,783人を含んでおります。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業 績

業務用機器販売事業の国内につきましては、新製品、定番商品、プライズ景品商品等あらゆるジャンルの商品を供給することにより増収増益を達成いたしました。特に前年度から継続して高い人気を博した競走馬育成シミュレーションゲームである「ダービーオーナーズクラブ」および「ダービーオーナーズクラブ2000」、競馬メダルゲームの「スターホース」、スケートボード体感ゲームである「エアトリックス」をはじめとして「シャカっとタンバリン!」、「コンフィデンシャルミッション」等が業績に貢献いたしました。さらにUFOキャッチャー・シリーズおよび景品も収益に貢献いたしました。海外につきましては、地域の特性に合った製品の供給を行い販売に努めましたが、特にアジア、欧州の市場の落ち込みが大きく減収となりました。この結果、売上高52,502百万円(前連結会計年度比28.7%減)、営業利益9,634百万円(前連結会計年度は、営業損失2,664百万円)となりました。

コンシューマ機器販売事業における家庭用TVゲーム機「ドリームキャスト」の当連結会計年度販売台数は、国内ではハード47万台、ソフト475万本、米国では、ハード178万台、ソフト1,365万本、欧洲では、ハード93万台、ソフト483万本、アジアでは、ハード21万台、ソフト64万本となり、全世界では当期販売ハード339万台(累計820万台)、ソフト2,387万本(累計5,163万本)となり、計画に対して特にハードは大幅な未達という結果となりました。ドリームキャストソフトにつきましては、第5回日本ゲーム大賞を受賞したコンシューマ初の全世界対応ネットワークRPGである「ファンタシースターオンライン」が21世紀のRPGとして全世界で新たなゲームユーザーを開拓いたしました。この他、海外における「SEGA SPORTS」のブランドのもとに圧倒的な人気を誇る「NFL2K1」、「NBA2K1」をはじめとして「パワースマッシュ」、「ジェットセットラジオ」、「エターナルアルカディア」、「サクラ大戦3～巴里は燃えているか～」、「ソニックシャッフル」等、様々なジャンルにおいてビッグタイトルを多数発売いたしました。この結果、売上高115,753百万円(前連結会計年度比37.8%減)、営業損失69,186百万円(同60.8%増)となりました。

アミューズメント施設運営事業におきましては、前連結会計年度に引き続き不採算、低採算店舗の閉店を実施するなど経営効率化策の継続的実施により安定収入基盤が強固なものとなりました。また、平成12年10月にアミューズメント施設運営部門を分社したことにより、各施設運営会社においては地域に密着したきめ細かい集客対策、顧客動向を迅速に反映させた店舗運営の実施および地道なコスト削減や営業努力を重ねた結果、売上面においてはアミューズメント施設数の減少にともない減収となったものの、収益性は向上し業績に大きく貢献をいたしました。この結果、売上高74,656百万円(前連結会計年度比5.8%減)、営業利益8,242百万円(同79.1%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は242,913百万円(前連結会計年度比28.4%減)、うち国内事業の売上高は167,686百万円(同20.8%減)、海外事業の売上高は75,227百万円(同40.9%減)となりました。利益面につきましては、経常損失52,736百万円(前連結会計年度比19.1%増)、当期純損失51,729百万円(同17.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末に比べ60,692百万円減少し、37,632百万円となりました。

前連結会計年度と比べて資金が減少した主な理由は、税金等調整前当期純損失が55,493百万円発生したことなどにより、営業活動による資金の減少が73,970百万円となったためであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は73,970百万円(前連結会計年度比740.5%増)となりました。営業損失が52,018百万円発生したほか、ドリームキャスト事業の縮小にともない、売上債権、仕入債務がそれぞれ17,705百万円、31,088百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は7,920百万円(前連結会計年度は、1,848百万円減少)となりました。投資有価証券の売却による収入14,772百万円、有形固定資産の取得による支出7,025百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は4,464百万円(前連結会計年度は、21,613百万円減少)となりました。第三者割当増資による収入101,376百万円、社債の償還による支出88,145百万円等によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前連結会計年度(または年度)比(%)
業務用機器販売事業	33,327	78.8
コンシューマ機器販売事業	114,976	72.6
アミューズメント施設運営事業	—	—
合計	148,303	73.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、コンシューマ機器のホームビデオソフトウェアにおいて、一部受注生産を行っております。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前連結会計年度(または年度)比(%)	受注残高	前連結会計年度(または年度)比(%)
業務用機器販売事業	—	—	—	—
コンシューマ機器販売事業	1,550	34.9	56	47.0
アミューズメント施設運営事業	—	—	—	—
合計	1,550	34.9	56	47.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前連結会計年度(または年度)比(%)
業務用機器販売事業	52,502	71.3
コンシューマ機器販売事業	115,753	62.2
アミューズメント施設運営事業	74,656	94.2
合計	242,913	71.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

平成13年1月31日に収益回復のための経営方針、経営戦略を定め、構造改革推進本部を設置して、下記の具体的な構造改革プランを策定しすでに実行に着手しております。

家庭用TVゲーム機の製造中止にともない、コンテンツ事業とアミューズメント事業に経営資源を集中することによる事業構成の変更、さらに事業構成の変更による従来の組織や不採算事業の見直し、これらを通して利益体質へと当社の構造を変える、ということが構造改革の骨子であります。

「体型(事業構成)を変え、家族構成(組織の見直し、事業の見直し)を変え、そして体質(収益構造)を変える」というスローガンのもと、一日も早く構造改革を達成し、生産性が高く競争力にあふれた『世界一のコンテンツプロバイダー』になるために下記の施策を速やかにかつ着実に実行してまいる所存であります。

(1) 財務改革

① バランスシートの改善・圧縮

- ・ドリームキャストハードの製造中止にともない発生する在庫処理、業績が不振な海外子会社株式の減損処理、海外ネットワーク事業の縮小にともなう損失処理などを行い、来期に負の資産を持ち込まない。
- ・資産の整理と流動化の実施を行い、新しい事業構造に適したバランスシートにする。

② 投資会社の見直し・投資抑制

- ・既存投資有価証券の整理売却を行う。
- ・事業戦略上有効ではない有価証券投資は行わない。

③ 関係会社再編

- ・セガ本体の事業戦略に合わせて再編を実施する。
- ・赤字会社およびグループの事業方針に合致しない会社は整理・売却を行う。

④ キャッシュフローの確保

- ・事業収益の向上策、保有資産の売却等によりフリー・キャッシュ・フローをプラスにする。

(2) 事業改革

① コンテンツ事業

- ・他社プラットフォームへのソフト供給、既存ソフト資産の有効活用により収益性を向上させる。
- ・固定費の変動費化、開発生産性の向上等、コスト構成の見直しおよび責任体制の明確化により収益性を向上させる。
- ・セガブランドPCソフトの強化、モバイルへのソフト供給により収益性を向上させる。

② アミューズメント事業

- ・施設運営の効率化、新しい販売手法の導入による機器販売の効率化、既存市場でのシェア向上により収益性を向上させる。
- ・新規出店の再開、エンターテイメントをコンセプトに異業種と融合した新業態店舗展開の実施、新規市場開拓により収益性を向上させる。
- ・新しい価値観の製品、すごいゲームを開発・提供することで収益性を向上させる。

③ 海外コンシューマ子会社再編

- ・ハード、ソフトの販売子会社からソフト販社へと体制、規模を変更し、本社との取引ルールを変更することにより責任体制を明確にする。
- ・ソフト販社としての管理体制の強化とコスト削減を実施する。

④ ネットワーク事業会社再編

- ・欧米のネットワーク事業会社への新規インフラ投資は凍結し縮小する。
- ・グループ内のサーバー運営ノウハウは(株)ISA0に集中させ、競争力、企業価値を高める。

⑤ セガ本体改善

- ・新しい事業構成に見合った組織・人員にまで縮少し経費の削減を実施する。
- ・販管費の削減、研究開発費の一元管理等により経営効率の向上を図る。
- ・在庫、設備投資等の管理ルールを強化する。

⑥ 新規事業

- ・関係会社等と協力し映像ソフト販売事業やキャラクターを使った新しいコンテンツビジネスを創造していく。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当企業集団における研究開発活動は主として当社にて行っております。当社は、世界に通用するゲームタイトル、国内ナンバーワン・タイトルを多数生み出しておりますが、これら強力なソフト開発力をベースとし、ゲームソフト開発の産業化を目的として従来の研究開発部門を九つのソフト開発会社に分社化いたしました。

当連結会社年度の研究開発の主な成果および所有する工業所有権の件数は以下のとおりであります。

(1) 研究開発費

当連結会計年度における当企業集団全体の研究開発費は22,568百万円であります。

(2) 研究開発の成果

① 業務用機器

分社のソフト開発につきましては、「ダービーオーナーズクラブ 2000」、「スター・ホース」、「エアトリックス」、「シャカっとタンパリン！」、「コンフィデンシャルミッション」等の開発を行い、新製品として発売、好評を博しました。

また、セガの持つ技術とエンターテイメント性を活かし、ゲームセンターから離れた新しい市場を開拓するために、CG画像をインタラクティブに自然な形で動かす高度な人工知能、AIアルゴリズムの開発も継続的に行っておりますが、この成果として回転寿しチェーン店への端末およびシステムとして販売することができました。なお、ネットワーク社会を見据え、遊空間を無限に拡げるネットワークとしてのNAOMIネットワークシステムの開発やカードを使った新しい遊びを提案するゲーム機の開発、携帯電話とのリンクを考えたシステムの開発についても継続的に推進しております。当事業に係る研究開発費は、5,921百万円であります。

② コンシューマ機器

分社のソフト開発につきましては、全世界対応ネットワークRPGである「ファンタシースターオンライン」や「パワースマッシュ」をはじめとしたネットワークゲームや「ジェットセットラジオ」、「エターナルアルカディア」、「サクラ大戦3～巴里は燃えているか～」等、各種各ジャンルのソフト開発に注力いたしました。当事業に係る研究開発費は、16,646百万円であります。

(3) 所有する工業所有権の件数

内 訳	特 許 権	実 用 新 案 権	商 標 権	意 匠 権
取 得 済 み 件 数	641 (422)	120 (27)	5,904 (3,658)	1,041 (743)
出 願 中 件 数	2,304 (1,115)	11 (1)	1,258 (1,002)	195 (162)
合 計	2,945 (1,537)	131 (28)	7,162 (4,660)	1,236 (905)

(注) 括弧内の数字は海外における件数であり内数となっております。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当企業集団における当連結会計年度の設備投資は、業務用機器販売事業においては815百万円、コンシューマ機器販売事業においては3,660百万円、アミューズメント施設運営事業においては35,664百万円それぞれ行っております。なお、アミューズメント施設運営事業におきまして、アミューズメント施設機器に24,175百万円、アミューズメント施設の内外装工事(アミューズメント施設用備品を含む)に10,524百万円の設備投資を行っております。

2. 主要な設備の状況

当企業集団における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提 出 会 社

(単位 百万円)

事業所名 (所 在 地)	セグメント の 名 称	設備の内容	帳 簿 価 額					従業員数	摘要
			アミューズメント 施設機器	建物及び 構築物	土 地 (面 積m ²)	そ の 他	合 計		
本 社 (東京都大田区)	全社(共通) コンシューマ 機器販売	事務所設備	—	5,206	1,715 (9,002.09)	1,365	8,287	1,032 (166)	人
本 社 3 号 館 (東京都大田区)	業務用機器 販 売 アミューズメント 施 設 運 営	事務所設備	—	1,588	2,182 (3,394.76)	655	4,426	701 (450)	

(2) 子 会 社

(単位 百万円)

事業所名 (所 在 地)	セグメント の 名 称	設備の内容	帳 簿 価 額					従業員数	摘要
			アミューズメント 施設機器	建物及び 構築物	土 地 (面 積m ²)	そ の 他	合 計		
(株)セガアミュー ズメント東日本 (埼玉県さいたま市他)	アミューズメント 施設運営	アミューズメント 施設	3,148	1,109	—	154	4,413	190 (1,343)	人
(株)セガ・アミュー ズメント東京 (東京都大田区他)	アミューズメント 施設運営	アミューズメント 施設	2,496	1,425	—	191	4,113	153 (1,253)	
(株)セガアミュー ズメント東海 (名古屋市名東区他)	アミューズメント 施設運営	アミューズメント 施設	2,120	1,080	—	265	3,466	132 (869)	
(株)セガ・アミュー ズメント関西 (大阪府豊中市他)	アミューズメント 施設運営	アミューズメント 施設	2,710	1,902	—	294	4,906	168 (1,254)	
(株)セガアミュー ズメント西日本 (福岡市博多区他)	アミューズメント 施設運営	アミューズメント 施設	2,313	1,287	—	116	3,717	138 (1,058)	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車輛運搬具および工具器具備品であります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 矢口事業所(千葉県印旛郡栄町)は、平成12年12月末日で閉鎖いたしました。
 4. 金額には消費税等を含んでおりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

当企業集団における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修

(単位 百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
(株)セガアミューズメント東日本	埼玉県さいたま市他	アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設機器および内外装工事	2,291	—	自己資金	平成13.4	平成14.3
(株)セガ・アミューズメント東京	東京都大田区他	アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設機器および内外装工事	2,135	—	自己資金	平成13.4	平成14.3
(株)セガアミューズメント東海	名古屋市名東区他	アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設機器および内外装工事	2,152	—	自己資金	平成13.4	平成14.3
(株)セガ・アミューズメント関西	大阪府豊中市他	アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設機器および内外装工事	1,950	—	自己資金	平成13.4	平成14.3
(株)セガアミューズメント西日本	福岡市博多区他	アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設機器および内外装工事	1,843	—	自己資金	平成13.4	平成14.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	600,000,000 株	(注)
計	600,000,000	—

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別 および額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名 または登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月29日)		
記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	株	162,398,464	株	東京証券取引所 (市場第一部) パリ証券取引所	議決権あり
計	—	株	162,398,464	株	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成13年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換およびストックオプション制度の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年3月31日	千株 2,585	千株 103,219	百万円 2,955	百万円 42,109	百万円 2,953	百万円 41,652	転換社債の転換による増加
平成12年3月31日	19,276	122,495	22,040	64,149	22,021	63,674	転換社債の転換による増加 ストックオプション制度の新株引受権の権利行使による増加
平成12年4月4日	36,000	158,495	50,688	114,837	50,688	114,362	第三者割当増資 割当先(株)CSK 大川功氏 発行価額 2,816円 資本組入額 1,408円
平成13年3月31日	3,902	162,398	3,081	117,918	3,077	117,439	転換社債の転換による増加 ストックオプション制度の新株引受権の権利行使による増加(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(注) 1. 平成13年4月1日から平成13年5月31日までの間に、転換社債の転換およびストックオプション制度の新株引受権の権利行使により、発行済株式総数が2,742千株、資本金が2,075百万円、資本準備金が2,072百万円増加いたしました。

2. 転換社債の残高および転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発 行 日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	残 高	転 換 価 格	資本組入額	残 高	転 換 価 格	資本組入額
第5回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項および 転換社債期間限定同順位特約付) (平成11年2月17日)	百万円 11,732	円 1,517	円 759	百万円 11,017	円 1,517	円 759
2003年満期円建転換社債 (転換価額下方修正条項付) (平成11年2月17日)	12,825	1,511	756	9,400	1,511	756
計	24,557	—	—	20,417	—	—

3. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額および発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資 本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資 本 組入額	発行予定期間
平成10年6月26日	194,000株	2,688円	1,344円	自平成11年7月1日 至平成14年6月30日	187,000株	2,688円	1,344円	自平成11年7月1日 至平成14年6月30日
平成11年6月29日	241,600株	1,987円	994円	自平成11年7月30日 至平成14年6月30日	226,600株	1,987円	994円	自平成11年7月30日 至平成14年6月30日
平成12年6月29日	590,000株	1,813円	907円	自平成12年7月31日 至平成14年6月30日	570,000株	1,813円	907円	自平成12年7月31日 至平成14年6月30日

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数からすでに発行した株数および権利喪失者の失権した株数を減じた数のことであります。

(3) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 100 株)							単位未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 1	92	44	949	343 (54)	109,650	111,079	—
所有株式数	単位 57	179,425	11,467	529,854	148,272 (232)	749,820	1,618,895	株 508,964
割 合	% 0.00	11.08	0.71	32.73	9.16 (0.01)	46.32	100	—

(注) 1. 自己株式19,870,532株は、「個人その他」の欄に198,705単位および「単位未満株式の状況」に32株含まれております。なお、自己株式19,870,532株は株主名簿上の株式の数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は19,866,300株であります。

2. 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,487単位および740株(非顕名の単位未満株式数700株含む)が含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 C S K	東京都新宿区西新宿2丁目6番1号	千株 39,148	24.1 %
株式会社 セ ガ	東京都大田区羽田1丁目2番12号	19,866	12.2
ワ デ イ	アラブ首長国連邦 アブ・ダビ	3,420	2.1
株式会社 オー・エス・キャピタル	東京都港区芝5丁目26番20号	3,384	2.1
株式会社 住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号	2,554	1.6
財団法人中山隼雄科学技術文化財団	東京都港区東麻布1丁目9番15号	2,400	1.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	2,108	1.3
中山 隼雄	東京都世田谷区成城2丁目19番10号	1,790	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,742	1.1
株式会社 オムニテック	東京都文京区本郷1丁目4番6号	1,560	1.0
株式会社 パシフィック・プロダクツ	東京都港区芝5丁目26番20号	1,560	1.0
株式会社 エス・プランニング	東京都文京区本郷1丁目4番6号	1,560	1.0
計	—	81,092	50.1

- (注) 1. 前事業年度末主要株主であった大川功氏は所有株式19,865千株を平成13年1月31日に当社に贈与しております。当事業年度末では主要株主でなくなっております。
2. 当社が所有している株式については、商法第241条第1項の規定により議決権がありません。
3. 当社が所有している株式には、実質的に保有していない株式が4千株含まれております。
4. 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日付で株式会社さくら銀行と合併し、名称を株式会社三井住友銀行に変更しております。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株 —	株 20,097,000	株 141,792,500	株 508,964	株 508,964	単位未満株式数には当社所有の自己株式等が40株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名または名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名または名称	住所	自己名義	他人名義	計		
(株)セガ	東京都大田区羽田1丁目2番12号	株 19,866,300	株 —	株 19,866,300	% 12.2	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が4,200株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含めています。	
(株)シー・エス・ケイ総合研究所	東京都渋谷区渋谷1丁目12番1号	株 230,700	株 —	株 230,700	% 0.1		
計	—	株 20,097,000	株 —	株 20,097,000	% —	—	

- (注) (財)証券保管振替機構名義の株式が「議決権のある株式数」の「その他」の欄に248,700株、「単位未満株式数」の欄に740株含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条の19の規定に基づき、新株引受権方式により、平成10年6月26日、平成11年6月29日、平成12年6月29日ならびに平成13年6月28日の定時株主総会終結時に在任する取締役および従業員(幹部社員)に対して付与することを、それぞれ平成10年6月26日、平成11年6月29日、平成12年6月29日ならびに平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成10年6月26日定時株主総会にて決議)

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価格	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 1名 1名 計 2名	普通株式	15,000株 10,000株 計 25,000株			(1) 対象者が当社取締役の地位を喪失するとともに当社従業員の地位を得た場合および当社従業員の地位を喪失するとともに当社取締役の地位を得た場合には権利行使できること。 (2) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めないこと。 (3) 退職後は原則として権利は喪失いたします。その他の条件は、当社と付与の対象者との間で締結した新株引受権付与契約によっております。
従業員 2名 3名 6名 1名 11名 73名 計 96名	普通株式	一律 10,000株 一律 7,000株 一律 5,000株 3,000株 一律 2,000株 一律 1,000株 計 169,000株	2,688円	平成11年7月1日 ～ 平成14年6月30日	

(注) 1. 時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後新株発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 付与の対象者と株式数および譲渡の価格は平成13年3月31日現在のものであります。

(平成11年6月29日定時株主総会にて決議)

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価格	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 2名 1名 1名 計 4名	普通株式	一律 15,000株 12,000株 10,000株 計 52,000株			(1) 対象者が当社取締役の地位を喪失するとともに当社従業員の地位を得た場合および当社従業員の地位を喪失するとともに当社取締役の地位を得た場合には権利行使できること。 (2) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めないこと。 (3) 退職後の権利行使の可否その他、権利行使の条件は、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する新株引受権付与契約によること。
従業員 1名 1名 5名 9名 59名 140名 1名 1名 1名 計 218名	普通株式	10,000株 7,000株 一律 5,000株 一律 2,000株 一律 1,000株 一律 500株 300株 200株 100株 計 189,600株	1,987円	平成11年7月30日 ～ 平成14年6月30日	

(注) 1. 時価を下回る払込金額で新株を発行(ただし、転換社債の転換、新株引受権の権利行使を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金}}{\text{株式数}} \text{ 時価}$$

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 付与の対象者と株式数および譲渡の価格は平成13年3月31日現在のものであります。

(平成12年6月29日定時株主総会にて決議)

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価格	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 1名 2名 1名 4名 計 8名	普通株式	一律 20,000株 15,000株 12,000株 10,000株 計 102,000株			(1) 対象者が当社取締役の地位を喪失するとともに当社従業員の地位を得た場合および当社従業員の地位を喪失するとともに当社取締役の地位を得た場合には権利行使できること。 (2) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めないこと。 (3) 退職後の権利行使の可否その他、権利行使の条件は、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する新株引受権付与契約によること。
従業員 2名 11名 1名 2名 3名 3名 6名 14名 10名 59名 171名 計 282名	普通株式	一律 15,000株 11,000株 10,500株 10,000株 7,000株 6,000株 5,500株 5,000株 2,000株 1,000株 500株 計 488,000株	1,813円	平成12年7月31日 ～ 平成14年6月30日	

(注) 1. 時価を下回る払込金額で新株を発行(ただし、転換社債の転換、新株引受権の権利行使を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金}}{\text{株式数}} \text{ 時価}$$

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 付与の対象者と株式数および譲渡の価格は平成13年3月31日現在のものであります。

(平成13年6月28日定時株主総会にて決議)

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価格	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 4名 5名 計 9名	普通株式	一律 20,000株 一律 10,000株 計130,000株			(1) 対象者が当社取締役の地位を喪失するとともに当社従業員の地位を得た場合および当社従業員の地位を喪失するとともに当社取締役の地位を得た場合には権利行使できること。 (2) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めないこと。 (3) 退職後の権利行使の可否その他、権利行使の条件は、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する新株引受権付与契約によること。
従業員 1名 8名 8名 2名 13名 54名 計 214名	普通株式	10,000株 一律 7,000株 一律 5,000株 一律 3,000株 一律 2,000株 一律 1,000株 一律 500株 計256,000株	(注)	平成13年7月31日 ～ 平成14年6月30日	

(注) 1. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しなかった日を除く)の東京証券取引所における当社額面普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた価額ならびに本株主総会の招集決議をした取締役会の日(当日に該当する取引がない場合はそれに先立つ直近日)および本株主総会の日の東京証券取引所における当社額面普通株式の終値それぞれに1.05を乗じた金額のうち最も高い価格を持って発行価額とします。但し、1円未満の端数は切り上げるものとします。
なお、時価を下回る払込金額で新株を発行(ただし、転換社債の転換、新株引受権の権利行使を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後新株発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金}}{\text{株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \times \text{時価}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 付与の対象者と株式数および譲渡の価格は平成13年3月31日現在のものであります。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役または使用人への譲渡および利益、資本準備金または再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役または使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金または再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月28日現在

区分		株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況		株 —	円 —	
取締役会での決議状況	利益による消却	—	—	(注)
	資本準備金による消却	—	—	
	再評価差額金による消却	—	—	
前決議期間における取得自己株式		—	—	
残存授權株式等の総数及び価額の総額		—	—	
未行使割合		% —	% —	

(注) 平成12年6月29日の定時株主総会において、定款をもって取締役会の決議により、15,849,500株を限度として、平成12年6月29日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を決議しております。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと考え、積極的な利益還元を実施していくことを経営の重要施策と位置づけております。財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ、必要な内部留保を確保し、業績に応じた利益還元を行っていく所存であります。なお、当期につきましては、ドリームキャストの販売不振およびドリームキャストハードの製造中止にともなう事業転換にかかる特別損失の計上等により経常損失、当期純損失となり、配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

4. 株価の推移

	回 次	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最近 5 年間の 事 業 年 度 別 最高・最低株価	最 高	円 5,420	4,270	3,080	4,520	2,380
	最 低	円 3,070	1,980	2,065	1,360	690
最近 6 箇月間の 月別最高・最低株価	月 別	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月	平成13年1月	平成13年2月
	最 高	円 1,088	1,255	1,290	1,855	2,320
	最 低	円 690	737	931	965	1,670
(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。						

5. 役員の状況

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役会長	福島吉治 (昭和8年10月5日生)	昭和31年4月 野村證券(株)入社 昭和53年12月 取締役 昭和56年12月 常務取締役 昭和58年12月 代表取締役専務 昭和59年12月 代表取締役副社長 平成2年6月 野村證券投資信託委託(株)(現野村アセット・マネジメント投信(株))代表取締役社長 平成6年6月 代表取締役会長 平成7年6月 取締役会長 平成8年6月 (株)CSK代表取締役社長 当社取締役 平成12年6月 (株)CSK代表取締役会長(現任) 平成13年3月 当社取締役会長(現任)	千株 —
代表取締役社長	佐藤秀樹 (昭和25年11月5日生)	昭和46年4月 当社入社 平成元年7月 取締役研究開発本部副本部長 平成5年6月 常務取締役ハードウェア開発設計本部長 平成10年6月 常務執行役員コンシューマ事業統括本部副統括本部長兼コンシューマ開發生産本部管掌 平成11年5月 常務執行役員コンシューマ統括本部副統括本部長(ハードウェア担当)兼IT事業推進室・知的財産権室管掌 平成12年6月 専務取締役事業開発部・アジア営業部・PC営業部・モバイル営業部・知的財産権部・キャラクターパート管掌 平成12年11月 代表取締役副社長 平成13年3月 代表取締役社長(現任) (他の会社の代表状況) (株)エスアイエレクトロニクス代表取締役会長 (株)セガ・アクセス代表取締役社長	12
代表取締役最高執行責任者(COO)	香山哲 (昭和35年6月20日生)	昭和60年4月 (株)リクルート入社 平成8年6月 (株)マリーガルマネジメント設立取締役 平成9年4月 (株)メディアファクトリー取締役 平成11年7月 常務取締役 平成12年11月 当社特別顧問 平成13年2月 当社特別顧問共同最高執行責任者(COO) 平成13年6月 当社代表取締役最高執行責任者(COO)(現任)	300

役名および職名	氏 名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役 専務執行役員	永井 明 (昭和18年8月15日生)	昭和38年3月 当社入社 昭和61年7月 取締役営業事業部長 平成2年7月 常務取締役AM施設統括本部長 平成7年6月 代表取締役常務アミューズメント施設 グループ管掌兼アミューズメントテー マパーク事業本部長 平成10年6月 専務執行役員アミューズメント事業統 括本部副統括本部長兼アミューズメン ト機器事業本部長兼アミューズメント 施設事業本部長 平成11年5月 専務執行役員アミューズメント統括本 部長兼アミューズメント施設事業本部 長 平成12年6月 専務取締役総合企画部・運営部・ECS 事業推進部・AM管理部・AM経営企画室 管掌 平成13年6月 代表取締役専務執行役員(現任) (他の会社の代表状況) (株)セガ・ミュージック・ネットワークス代表取 締役会長兼社長 (株)セガ・アミューズメント東京代表取締役会長	千株 23
取締役	鈴木 久司 (昭和16年11月17日生)	昭和37年3月 当社入社 昭和62年7月 取締役研究開発本部長 平成元年7月 常務取締役研究開発本部長 平成9年6月 専務取締役アミューズメントR&D・生 産本部管掌兼アミューズメント研究開 発本部長 平成10年6月 代表取締役副社長 平成11年6月 取締役副社長 平成12年2月 (株)シー・エス・ケイ総合研究所代表 取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) セガ エンタープライゼス、インク.(U.S.A.) Chairman & CEO	14
取締役	大山 俊道 (昭和22年4月1日生)	昭和46年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成8年4月 取締役クロスインダストリー・NCC (Network Centric Computing)事業推 進担当 平成10年1月 取締役e-ビジネス推進担当 平成12年3月 (株)スターアルファ設立取締役会長 (現任) 平成12年5月 (株)ISA0代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役 平成12年11月 専務取締役 平成13年5月 (株)ISA0取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	—

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	高倉 鉄夫 (昭和35年4月23日生)	昭和58年4月 野村證券(株)入社 平成9年6月 (株)CSK取締役 平成9年9月 当社理事事業戦略室長 平成10年6月 執行役員事業戦略室長 平成11年6月 常務取締役経営戦略室長兼ネットワーク事業部長 平成11年11月 常務取締役企画室・インターネット推進室管掌 平成12年5月 (株)ISO代表取締役副社長 平成13年5月 代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	千株 —
取締役	青園 雅絃 (昭和19年9月26日生)	昭和43年4月 野村證券(株)入社 昭和62年12月 取締役 平成元年6月 野村投資顧問(株)(現野村アセット・マネジメント投信(株))常務取締役 平成3年6月 野村證券(株)常務取締役 平成7年6月 (株)CSK代表取締役副社長 平成11年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 取締役(現任) (株)CSK代表取締役社長(現任) (他の会社の代表状況) CSKベンチャーキャピタル(株)代表取締役社長 デジタル・メディア・ラボ(株)代表取締役社長 (株)沖縄CSK代表取締役社長 CSK China Capital Holdings, Inc. 代表取締役社長 CSK SYSTEMS (SHANGHAI) CO., LTD. 代表取締役社長	—
取締役	増田 宗昭 (昭和26年1月20日生)	昭和48年4月 (株)鈴屋入社 昭和58年3月 鶴屋書店(現 TSUTAYA枚方駅前本店)創業 昭和60年9月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)設立代表取締役社長 平成7年9月 ディレク・ティービー・ジャパン(株)設立代表取締役社長 平成8年10月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役会長 平成11年4月 代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	—
常勤監査役	家田 和忠 (昭和12年11月8日生)	昭和36年4月 (株)三和銀行入行 昭和61年4月 同行上前津支店長 昭和63年7月 当社入社理事経理本部副本部長 平成元年7月 取締役経理本部長 平成6年4月 取締役情報システム本部長兼管理本部副本部長 平成6年10月 取締役管理本部長 平成9年6月 常勤監査役(現任)	3

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	西巖 (昭和14年7月11日生)	昭和40年9月 当社入社 昭和60年4月 経理部長 平成4年4月 理事補経理部長 平成5年1月 理事財務部長 平成11年6月 常勤監査役(現任)	千株 5
監査役	宮崎金助 (昭和2年8月21日生)	昭和23年5月 大蔵省入省 昭和53年7月 王子税務署副署長 昭和58年7月 東京国税局統括国税調査官 昭和59年9月 八重洲総合事務所税理士(現任) 昭和61年7月 当社監査役(現任)	2
監査役	弦間芳安 (昭和17年3月8日生)	昭和39年4月 (株)三和銀行入行 昭和57年3月 加州三和銀行副頭取 平成2年7月 カナダ三和銀行頭取 平成4年6月 (株)CSK理事 平成4年12月 取締役社長室長 平成10年6月 常勤監査役(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	1
計		—	361

(注) 監査役宮崎金助および弦間芳安は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第42期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第43期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

監査報告書

平成12年6月29日

株式会社セガ・エンタープライゼス
代表取締役会長兼社長 大川 功 殿



代表社員
関与社員 公認会計士

野田晃子



代表社員
関与社員 公認会計士

鈴木正明



関与社員 公認会計士

市村清



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガ・エンタープライゼスの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社セガ・エンタープライゼス及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則及び研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社セガ

代表取締役社長 佐藤秀樹 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

野田晃子



代表社員
関与社員 公認会計士

鈴木正明



関与社員 公認会計士

市村清



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社セガ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、

会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減 (△)
			金 項	構成比	金 項	構成比	
(資 産 の 部)				%		%	
I 流動資産							
1. 現金及び預金		93,913			37,632		
2. 受取手形及び売掛金※4		37,642			20,827		
3. 有価証券		13,934			—		
4. リース債権譲渡型 小口化債権		3,000			—		
5. たな卸資産		42,597			16,619		
6. 前払費用		6,122			1,762		
7. その他		15,383			23,360		
貸倒引当金		△1,214			△3,349		
流動資産合計		211,378	56.3		96,853	34.0	△114,525
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. アミューズメント 施設機器		64,835			19,796		
減価償却累計額		△49,379	15,456		△6,625	13,170	
2. 建物及び構築物		51,787			39,152		
減価償却累計額		△24,643	27,143		△15,508	23,643	
3. 土地			22,925			22,934	
4. その他		27,447			19,641		
減価償却累計額		△18,254	9,193		△12,392	7,248	
有形固定資産合計		74,718	19.9		66,997	23.6	△7,721
(2) 無形固定資産※3		14,189	3.8		11,236	3.9	△2,953
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券※1 ※6		34,377			73,795		
2. 長期貸付金※2		4,709			3,335		
3. 敷金保証金		20,967			18,814		
4. その他※1		13,581			20,355		
貸倒引当金		△8,102			△6,932		
投資その他の資産合計		65,533	17.5		109,368	38.5	43,834
固定資産合計		154,442	41.2		187,602	66.0	33,160
III 繰延資産							
1. 社債発行費		743			10		
繰延資産合計		743	0.2		10	0.0	△733
IV 為替換算調整勘定		8,777	2.3		—	—	△8,777
資産合計		375,341	100.0		284,465	100.0	△90,875

(単位 百万円)

期別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減 (△)
	金 項	構成比	金 項	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ※ 7	56,138		29,115		
2. 短 期 借 入 金 ※ 6	21,008		65,537		
3. 1 年 内 儻 還 予 定 社 債	—		25,000		
4. 1 年 内 債 還 予 定 転 換 社 債	88,452		—		
5. 未 払 費 用	15,489		18,215		
6. 未 払 法 人 税 等	1,047		1,339		
7. 繰 延 税 金 負 債	4,918		—		
8. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,589		—		
9. そ の 他	7,938		15,899		
流 動 負 債 合 計	196,583	52.4	155,106	54.5	△41,476
II 固 定 負 債					
1. 社 債	30,000		5,000		
2. 転 換 社 債	30,406		24,557		
3. 長 期 借 入 金	32,771		24		
4. 繰 延 税 金 負 債	—		2,171		
5. 退 職 給 与 引 当 金	736		—		
6. 退 職 給 付 引 当 金	—		3,118		
7. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	50		41		
8. そ の 他	4,474		1,966		
固 定 負 債 合 計	98,440	26.2	36,878	13.0	△61,561
負 債 合 計	295,023	78.6	191,985	67.5	△103,038
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	△407	△0.1	793	0.3	1,201
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	64,149	17.1	117,918	41.4	53,769
II 資 本 準 備 金	63,674	17.0	117,439	41.3	53,765
III 欠 損 金	127,823	34.1	235,358	82.7	107,534
IV 売 却 可 能 有 價 証 券 未 実 現 評 価 差 額	48,248	△12.9	100,185	△35.2	51,937
V そ の 他 有 價 証 券 評 価 差 額 金	1,159	0.3	—	—	△1,159
VI 為 替 換 算 調 整勘定	—		22	0.0	22
VII 自 己 株 式	—		△9,862	△3.5	△9,862
VIII 子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	80,735	21.5	125,333	44.0	44,597
資 本 合 計	△0	△0.0	△33,574	△11.8	△33,573
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	△9	△0.0	△72	△0.0	△62
	80,724	21.5	91,687	32.2	10,962
	375,341	100.0	284,465	100.0	△90,875

② 連結損益計算書

(単位 百万円)

期別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		比 較 増 減 (△)
	金 項	百分比	金 項	百分比	
I 売 上 高	339,055	100.0	242,913	100.0	△96,142
II 売 上 原 価 ※1 壳 上 総 利 益	290,492	85.7	218,235	89.8	△72,257
	48,562	14.3	24,677	10.2	△23,884
III 販売費及び一般管理費					
1. 荷 造 発 送 費	6,413		2,595		
2. 広 告 費	28,556		23,155		
3. 従業員給料手当 お よ び 賞 与	13,605		11,186		
4. 貸倒引当金繰入額	1,157		1,935		
5. 減 価 償 却 費	4,008		2,580		
6. 研 究 開 発 費 ※7	6,704		6,029		
7. 支 払 手 数 料	—		7,986		
8. そ の 他	28,471	88,917	21,227	76,696	31.6 △12,221
當 業 損 失	40,354	△11.9	52,018	△21.4	△11,663
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	1,357		1,948		
2. 為 替 差 益	—		3,585		
3. 投資事業組合収益	727		1,700		
4. 投資有価証券売却益	—		1,622		
5. そ の 他	2,644	4,729	2,078	10,933	4.5 6,204
V 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	3,226		2,413		
2. 社債発行費償却	733		733		
3. 為 替 差 損	1,222		—		
4. 固定資産売却損	976		—		
5. 持分法投資損失	1,442		2,941		
6. そ の 他	1,045	8,646	5,562	11,651	4.8 3,004
經 常 損 失	44,271	△13.1	52,736	△21.7	8,464
VI 特 別 利 益					
1. 投資有価証券売却益 ※3	10,205		70		
2. ネットワーク事業譲渡益 ※4	3,572		—		
3. 大川功氏からの 個人財産受贈益 ※8	—		77,913		
4. そ の 他	1,701	15,479	396	78,380	32.3 62,901

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			比 較 増 減 (△)
	金 項	額	百分比 %	金 項	額	百分比 %	
VII 特 別 損 失							
1. たな卸資産等処分損※2	1,745			52,364			
2. 固定資産除却損※9	1,115			2,116			
3. 連結調整勘定償却額※10	—			6,321			
4. 投資有価証券評価損※11	598			10,237			
5. 特 別 退 職 金	2,016			944			
6. 貸倒引当金繰入額※5	4,469			2,110			
7. 債務保証損失引当金繰入額※6	1,589			—			
8. 外貨建長期金銭債権為替差損	1,235			—			
9. そ の 他	1,866	14,636	4.3	7,041	81,137	33.4	66,500
税金等調整前当期純損失	43,429	△12.8		55,493	△22.8		12,063
法人税、住民税及び事業税	653			2,593			
法人税等調整額	878	1,531	0.5	△3,385	△792	△0.3	△2,323
少 数 株 主 損 失		2,080	0.6		2,971	1.2	891
当 期 純 損 失		42,880	△12.7		51,729	△21.3	8,849

③ 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		比 較 増 減 (△)
	金 領		金 領		
I 欠 損 金 期 首 残 高		3,096		48,248	45,151
II 欠 損 金 減 少 高					
1. 持分法適用会社の増加に ともなう欠損金減少額	362	362	—	—	△362
2. 連結子会社の増加に ともなう欠損金減少額	—	—	108	108	108
III 欠 損 金 增 加 高					
1. 配 当 金	2,374		—		
2. 役 員 賞 与	1		1		
3. 連結子会社の増加に ともなう欠損金増加高	241		314		
4. 持分法適用会社の除外に ともなう欠損金増加高	15	2,632	—	316	△2,316
IV 当 期 純 損 失		42,880		51,729	8,849
V 欠 損 金 期 末 残 高		48,248		100,185	51,937

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	比 較 増 減 (△)
		金 領	金 領	
I 営業活動に係るキャッシュ・フロー				
1. 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		△43,429	△55,493	△12,064
2. 減 價 償 却 費		23,945	21,470	△2,474
3. ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 施 設 機 器 振 替 額		△9,441	△8,460	980
4. 貸 倒 引 当 金 の 増 加 額		4,828	3,138	△1,689
5. 退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額		—	2,373	2,373
6. 受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金		△1,462	△2,020	△558
7. 支 払 利 息		3,226	2,413	△812
8. 為 替 差 損		2,144	—	△2,144
9. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		1,442	2,941	1,499
10. 連 結 調 整 勘 定 償 却		—	7,070	7,070
11. 有 形 固 定 資 産 除 却 損		1,115	2,116	1,001
12. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		△10,205	△1,692	8,513
13. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		—	10,237	10,237
14. 大 川 功 氏 か ら の 個 人 財 産 受 贈 益		—	△77,913	△77,913
15. ネ ッ ト ワ ー ク 事 業 譲 渡 益		△3,572	—	3,572
16. 特 別 退 職 金		2,016	944	△1,071
17. 債 務 保 証 損 失 引 当 金 線 入 額		1,589	—	△1,589
18. 売 上 債 権 の 増 減 額		△4,498	17,705	22,203
19. た な 卸 資 産 の 減 少 額		18,203	29,007	10,804
20. 仕 入 債 務 の 増 減 額		3,455	△31,088	△34,544
21. そ の 他		4,460	5,923	1,463
小 計		△6,180	△71,325	△65,145
22. 利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額		1,294	2,032	738
23. 利 息 の 支 払 額		△3,045	△2,209	836
24. ネ ッ ト ワ ー ク 事 業 譲 渡 額		4,700	—	△4,700
25. 特 別 退 職 金 の 支 払 額		△2,016	△234	1,782
26. 関 係 会 社 整 理 に と も な う 支 払 額		△2,983	—	2,983
27. 法 人 税 等 の 支 払 額		△570	△2,234	△1,664
営 業 活 動 に 係 る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		△8,801	△73,970	△65,169
II 投 資 活 動 に 係 る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー				
1. 特 定 金 錢 信 託 の 解 約 に よ る 収 入		4,834	—	△4,834
2. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△12,889	△7,025	5,863
3. 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		5,560	2,952	△2,607
4. 投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		△11,797	△3,623	8,173
5. 投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		9,024	14,772	5,748
6. 連 結 範 囲 の 変 更 を と も な う 子 会 社		△233	△2,213	△1,980
株 式 の 取 得				
7. 貸 付 に よ る 支 出		△286	△504	△218
8. 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入		1,967	2,389	422
9. 敷 金 の 差 入 に よ る 支 出		△557	△581	△24
10. 敷 金 の 返 還 に よ る 収 入		3,031	2,950	△80
11. そ の 他		△502	△1,195	△693
投 資 活 動 に 係 る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		△1,848	7,920	9,768

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	比 較 増 減 (△)
		金 額	金 額	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		3,940	—	△3,940
2. 短期借入金の返済による支出		—	△6,307	△6,307
3. 長期借入れによる収入		1,875	—	△1,875
4. 長期借入金の返済による支出		△887	△2,705	△1,818
5. 社債の発行による収入		4,969	—	△4,969
6. 社債の償還による支出		—	△88,145	△88,145
7. 転換社債の償還による支出		△29,371	—	29,371
8. 第三者割当増資による収入		—	101,376	101,376
9. 配 当 金 の 支 払		△2,384	△66	2,317
10. そ の 他		244	313	69
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,613	4,464	26,077
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,034	605	1,639
V 現金及び現金同等物の減少額		△33,297	△60,980	△27,683
VI 現金及び現金同等物の期首残高		128,227	98,325	△29,901
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加高		3,395	427	△2,967
VIII 連結除外にともなう現金及び現金同等物の減少額		—	△139	△139
IX 現金及び現金同等物の期末残高		98,325	37,632	△60,692

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社46社のうち、セガ オブ アメリカ、インク.、セガ エンタープライゼス、インク. (U.S.A.)、およびセガ ヨーロッパ リミテッドをはじめとする「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の36社を連結しております。</p> <p>セガ ソフト ネットワークス、インク.、(株)セガ・ミューズおよび(株)セガ・ミュージック・ネットワークスについては、連結財務諸表規則の改正にともない、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとし、当連結会計年度において新たに設立した、セガ ドットコム、インク. およびセガ オブ アメリカ ドリームキャスト、インク. ほか7社については相対的重要性が高い等の理由により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社はシムス(株)をはじめ10社ありますが総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益および剰余金に比して、いずれも重要性が乏しいため連結から除外しております。</p> <p>なお、下記の3社につきましては、当連結会計年度において売却したため、損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書には含めており、当連結会計年度末に連結の範囲から除外しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セガ ピンボール、インク. ・セガ ATP ヨーロッパ リミテッド ・セガ アミューズメント スペイン S. L. <p>また、セガ シンガポール ピータイナー、リミテッドほか10社については、清算等により当連結会計年度期首に連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社64社のうち、セガ オブ アメリカ ドリームキャスト、インク.、セガ エンタープライゼス、インク. (U.S.A.)、およびセガ ヨーロッパ リミテッドをはじめとする「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の54社を連結しております。</p> <p>設立または持分の増加により当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)スマイルピット、(株)オーパーワークス、(株)ソニックチーム、(株)ユナイテッド・ゲーム・アーティスツ、(株)ウェーブマスター、(株)ウォンターテイメント、(株)ヒットメーカー、(株)アミューズメントヴィジョン、(株)セガ・ロッソ、(株)セガアミューズメント東日本、(株)セガ・アミューズメント東京、(株)セガアミューズメント東海、(株)セガ・アミューズメント関西、(株)セガアミューズメント西日本、(株)シー・エス・ケイ総合研究所、セガ ゲーミング テクノロジー、インク.、パワー インタラクティブ リミテッド、ファミリー ワンダー、インク.、ドリーム アリーナ リミテッド、セガ ドットコム アジア リミテッド、オーエスキャピタル U.S.A., インク.</p> <p>非連結子会社はシムス(株)をはじめ10社ありますが総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益および剰余金に比して、いずれも重要性が乏しいため連結から除外しております。</p> <p>なお、清算等により当連結会計年度から連結の範囲より除外した会社は次のとおりであります。</p> <p>セガ アミューズメント コリア、リミテッド、セガ ディストリビューション オーストラリア ピータイワイ、リミテッド、セガ ソフト ネットワークス、インク.</p>

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうちセガ ゲームワークス L.L.C.、セル ディストリビューション m.b.H.、SGW ホールディング、インク.、ビレッジ エンターテイメント エキップメント セールス アンド サービス ピーティーウェイ、リミテッド、(株)シー・エス・ケイ総合研究所、(株)ISA0および(株)トムス・エンタテインメントの7社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、(株)シー・エス・ケイ総合研究所については、連結財務諸表規則の改正による影響力基準の適用により、実質的に重要な影響を与えることから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。また、(株)ISA0および(株)トムス・エンタテインメントは株式の追加取得により当連結会計年度から持分法を適用しております。現代 セガ エンターテイメント カンパニー リミテッドにつきましては、株式を売却したため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>その他の非連結子会社10社および関連会社6社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益および欠損金に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p> <p>セガ エンタープライゼス、インク. (U.S.A.)、セガ オブ アメリカ、インク.、クロス プロダクト リミテッド、セガ オブ アメリカ ドリームキャスト、インク.、ヴィジュアル コンセプツ エンタテインメント、インク.、セガ ドット コム インク.、セガ ドット コム PC ネットワークス インク.、セガ ソフト ネットワークス、インク.、(株)エスジーエス、(株)セガトイズ、(株)セガ・ミューズ、(株)ネクステック、(株)セガ・ミュージック・ネットワークス、(株)セガ・ロジスティクス・サービス、(株)オアシスパークおよび(株)エイティーワン・エンタテインメントの16社の連結決算日は親会社と同一であります。セガ アミューズメント コリア、リミテッドおよびセガディストリビューション オーストラリア ピーティーウェイ、リミテッドの2社の連結決算日は12月31日であります。その他の18社の連結決算日は2月28日であります。</p> <p>なお、連結決算日と連結子会社決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>関連会社のうちセガ ゲームワークス L.L.C.、セル ディストリビューション m.b.H.、SGW ホールディング、インク.、ネクストコム(株)、(株)ISA0および(株)トムス・エンタテインメントの6社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>持分の増加により関連会社となつたため、当連結会計年度より持分法を適用した会社 ネクストコム(株)</p> <p>持分の減少により関連会社ではなくなつたため当連結会計年度より持分法の適用を除外した会社 ビレッジ エンターテイメント エキップメント セールス アンド サービス ピーティーウェイ、リミテッド</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用していた(株)シー・エス・ケイ総合研究所は、持分の増加により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>その他の非連結子会社10社および関連会社9社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益および欠損金に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しております。</p> <p>下記以外の連結子会社につきましては、決算日等は親会社と同一であります。</p> <p>セガ ヨーロッパ リミテッドおよびその子会社は、2月末日であります。</p> <p>セガ ゲーミング テクノロジー、インク. およびオーエスキャピタル U.S.A.、インク.は、12月末日であります。</p> <p>なお、連結決算日と連結子会社決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>セガ エンタープライゼス、インク. (U.S.A.)、セガ オブ アメリカ ドリームキャスト、インク.、ヴィジュアル コンセプツ エンタテインメント、インク.、セガ ドット コム インク.、セガ ドット コム PC ネットワークス インク.、セガ ソフト ネットワークス、インク.、(株)エスジーエス、(株)セガトイズ、(株)セガ・ミューズ、(株)ネクステック、(株)セガ・ミュージック・ネットワークス、(株)セガ・ロジスティクス・サービス、(株)オアシスパークおよび(株)エイティーワン・エンタテインメントの16社の連結決算日は親会社と同一であります。セガ アミューズメント コリア、リミテッドおよびセガディストリビューション オーストラリア ピーティーウェイ、リミテッドの2社の連結決算日は12月31日であります。その他の18社の連結決算日は2月28日であります。</p> <p>なお、連結決算日と連結子会社決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>ロ その他の有価証券 移動平均法による原価法 なお、特定金銭信託に含まれる有価証券についても上記の評価基準および評価方法によっています。また、米国連結子会社においては、米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第115号(売却可能有価証券は、時価で評価し、簿価との差額を損益計算書項目または資本の部の増減項目として計上する方法)によっております。</p> <p>② たな卸資産 親会社および国内連結子会社 移動平均法による原価法 在外連結子会社 主に先入先出法による低価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社および国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 在外連結子会社 定額法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (追加情報) ソフトウェア(自社利用)の表示については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の適用により投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。なお、前連結会計年度以前に取得したものについては、同報告の経過措置の適用により従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 親会社および国内連結子会社 移動平均法による原価法 在外連結子会社 主に先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社および国内連結子会社 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法) 在外連結子会社 定額法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

項目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		<p>③ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時より3年間で毎期均等償却しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による実績繰入率による繰入限度額のほか、特定の債権について所要額を計上しております。在外連結子会社は特定の債権について所要額を計上しております。</p>	<p>③ 繰延資産 社債発行費 支出時より3年間で毎期均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、親会社においては会計基準変更時差異(2,468百万円)について、当中間連結会計期間に15年による按分額を費用処理いたしましたが、当連結会計年度下期において特別退職プログラムが実施されたことにともない、会計基準変更時差異の未償却残高(2,386百万円)を一括して費用処理しております。なお、当中間連結会計期間で当連結会計年度と同一の処理を行った場合、経常損失は82百万円減少し、税金等調整前中間純損失は1,234百万円増加することとなります。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 親会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 親会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態の実情を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社はファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価法を採用しております。 連結調整勘定の償却は、親会社は5年間の均等償却を行っておりますが、セガ ヨーロッパ リミテッドによるJPMインターナショナル リミテッド他3社の株式取得にともない生じた連結調整勘定は15年で償却しております。 なお、連結調整勘定のうち重要性の乏しいものは一括償却しております。 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分および損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分および損失処理に基づいて作成しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行なっております。 ② ヘッジ手段 為替予約 ③ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ④ ヘッジ方針 ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項		(6) 消費税等の会計処理 同左	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		(6) 消費税等の会計処理 同左	同左
9. 調整年金制度		(6) 消費税等の会計処理 同左	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合収益」(前連結会計年度766百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため当連結会計年度においては独立掲記いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度406百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため当連結会計年度においては独立掲記いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度119百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため当連結会計年度においては独立掲記いたしました。</p>	<p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度7,868百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため当連結会計年度においては独立掲記いたしました。</p>

(追 加 情 報)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(市場販売目的のソフトウェア)</p> <p>ゲームソフト制作費については、従来、ゲームソフト完成時の製造原価に計上しておりましたが、「研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会)および「研究開発及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号)に従い、当連結会計年度より支出時の製造原価に計上するとともに、前連結会計年度以前に制作を開始したものについては、同報告の経過措置の適用により従来の会計処理方法を継続して採用しております。この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ2,154百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「(イ)事業の種類別セグメント情報の(注)4.」および「(ロ)所在地別セグメント情報の(注)4.」に記載しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,583百万円増加し、経常損失は196百万円、税金等調整前当期純損失は2,583百万円それぞれ増加しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は(セグメント情報)に記載しております。</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ6,466百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて固定資産一投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は12,522百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末9,862百万円)に含めて表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																													
※1 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。			※1 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。																													
投資有価証券(株式) 13,997百万円 投資その他の資産その他(出資金) 240百万円			投資有価証券(株式) 28,550百万円 投資その他の資産その他(出資金) 240百万円																													
※2 外貨建長期金銭債権債務 外貨建長期金銭債権債務の決算時の為替相場による円換算額および換算差額は次のとおりであります。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科 目</th> <th rowspan="2">外 貨 額</th> <th colspan="2">貸借対照表</th> <th rowspan="2">決算時の為替相場による円換算額</th> <th rowspan="2">差 額</th> </tr> <tr> <th>計 上 額</th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>千USドル</td> <td>1,773</td> <td>179</td> <td>188</td> <td>8(益)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千Aドル</td> <td>603</td> <td>52</td> <td>39</td> <td>12(損)</td> </tr> </tbody> </table>			科 目	外 貨 額	貸借対照表		決算時の為替相場による円換算額	差 額	計 上 額	百 万 円	百 万 円	百 万 円	長期貸付金	千USドル	1,773	179	188	8(益)		千Aドル	603	52	39	12(損)								
科 目	外 貨 額	貸借対照表			決算時の為替相場による円換算額	差 額																										
		計 上 額	百 万 円	百 万 円			百 万 円																									
長期貸付金	千USドル	1,773	179	188	8(益)																											
	千Aドル	603	52	39	12(損)																											
※3 連結調整勘定 2,246百万円			※3 連結調整勘定 1,950百万円																													
※4 裏書手形譲渡額 2百万円			※4 裏書手形譲渡額 84百万円																													
5 保証債務			5 保証債務																													
(1) 保証債務			(1) 保証債務																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アトラス・ドリーム・エンターテイメント・カンパニー・リミテッド</td> <td>119百万円 (1,125千USドル)</td> <td>銀行借入の支払保証</td> </tr> <tr> <td>セガ・ゲームワークス・LLC</td> <td>542百万円 (5,110千USドル)</td> <td>建物賃借料の支払保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>661百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	金額	内 容	アトラス・ドリーム・エンターテイメント・カンパニー・リミテッド	119百万円 (1,125千USドル)	銀行借入の支払保証	セガ・ゲームワークス・LLC	542百万円 (5,110千USドル)	建物賃借料の支払保証	計	661百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セガ・ゲームワークス・LLC</td> <td>539百万円 (4,353千USドル)</td> <td>建物賃借料の支払保証</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	金額	内 容	セガ・ゲームワークス・LLC	539百万円 (4,353千USドル)	建物賃借料の支払保証									
被保証者	金額	内 容																														
アトラス・ドリーム・エンターテイメント・カンパニー・リミテッド	119百万円 (1,125千USドル)	銀行借入の支払保証																														
セガ・ゲームワークス・LLC	542百万円 (5,110千USドル)	建物賃借料の支払保証																														
計	661百万円																															
被保証者	金額	内 容																														
セガ・ゲームワークス・LLC	539百万円 (4,353千USドル)	建物賃借料の支払保証																														
(2) 保証予約等			(2) 保証予約等																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)セガ・リース</td> <td>233百万円</td> <td>リース資産の買取保証</td> </tr> <tr> <td>(株)トリロジー</td> <td>60百万円</td> <td>銀行借入に対する念書</td> </tr> <tr> <td>リンクフォンジャパン(株)</td> <td>100百万円</td> <td>銀行借入に対する念書</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>393百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	金額	内 容	(株)セガ・リース	233百万円	リース資産の買取保証	(株)トリロジー	60百万円	銀行借入に対する念書	リンクフォンジャパン(株)	100百万円	銀行借入に対する念書	計	393百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)セガ・リース</td> <td>46百万円</td> <td>リース資産の買取保証</td> </tr> <tr> <td>リンクフォンジャパン(株)</td> <td>100百万円</td> <td>銀行借入に対する念書</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	金額	内 容	(株)セガ・リース	46百万円	リース資産の買取保証	リンクフォンジャパン(株)	100百万円	銀行借入に対する念書	計	146百万円	
被保証者	金額	内 容																														
(株)セガ・リース	233百万円	リース資産の買取保証																														
(株)トリロジー	60百万円	銀行借入に対する念書																														
リンクフォンジャパン(株)	100百万円	銀行借入に対する念書																														
計	393百万円																															
被保証者	金額	内 容																														
(株)セガ・リース	46百万円	リース資産の買取保証																														
リンクフォンジャパン(株)	100百万円	銀行借入に対する念書																														
計	146百万円																															
※6 担保に供している資産および対応する債務																																
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産																													
投資有価証券 30,572百万円			投資有価証券 30,572百万円																													
(2) 担保提供資産に対応する債務			(2) 担保提供資産に対応する債務																													
短期借入金 20,815百万円			短期借入金 20,815百万円																													
※7 連結会計年度末日満期手形の処理			※7 連結会計年度末日満期手形の処理																													
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。			連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。																													
受取手形 861百万円			受取手形 861百万円																													
支払手形 4,409百万円			支払手形 4,409百万円																													

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																						
※1 売上原価には、在外連結子会社の低価基準によるたな卸資産評価減額1,929百万円が含まれております。																							
※2 コンシューマ機器およびアミューズメント機器のハード、ソフトに係る評価損および廃棄損あります。	※2 コンシューマ機器およびアミューズメント機器のハード、ソフトに係る評価損および廃棄損ならびに前払ソフト開発費の償却損あります。																						
※3 セガ ドット コム、インク。の第三者割当増資によるみなし売却益等あります。																							
※4 持分法適用関連会社である(株)ISA0に対するものであります。																							
※5 長期貸付金(セガ ゲーミング テクノロジー、インク。およびデータイースト(株))に対するもの3,118百万円他であります。																							
※6 セガ ゲーミング テクノロジー、インク。の銀行借入の保証に対するものであります。																							
※7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、30,631百万円であります。	※7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、22,568百万円であります。																						
	※8 大川功氏より贈与を受けた財産の明細																						
	<table> <tbody> <tr><td>短 期 貸 付 金</td><td>9,134百万円</td></tr> <tr><td>自 己 株 式</td><td>33,573百万円</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td>57,524百万円</td></tr> <tr><td>出 資 金</td><td>7,132百万円</td></tr> <tr><td>長 期 貸 付 金</td><td>5,900百万円</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金</td><td>△4,700百万円</td></tr> <tr><td>資 産 合 計</td><td>108,564百万円</td></tr> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>21,815百万円</td></tr> <tr><td>未 払 金</td><td>8,836百万円</td></tr> <tr><td>負 債 合 計</td><td>30,651百万円</td></tr> <tr><td>差 引</td><td>77,913百万円</td></tr> </tbody> </table>	短 期 貸 付 金	9,134百万円	自 己 株 式	33,573百万円	投 資 有 価 証 券	57,524百万円	出 資 金	7,132百万円	長 期 貸 付 金	5,900百万円	貸 倒 引 当 金	△4,700百万円	資 産 合 計	108,564百万円	短 期 借 入 金	21,815百万円	未 払 金	8,836百万円	負 債 合 計	30,651百万円	差 引	77,913百万円
短 期 貸 付 金	9,134百万円																						
自 己 株 式	33,573百万円																						
投 資 有 価 証 券	57,524百万円																						
出 資 金	7,132百万円																						
長 期 貸 付 金	5,900百万円																						
貸 倒 引 当 金	△4,700百万円																						
資 産 合 計	108,564百万円																						
短 期 借 入 金	21,815百万円																						
未 払 金	8,836百万円																						
負 債 合 計	30,651百万円																						
差 引	77,913百万円																						
	※9 建物によるものであります。																						
	※10 セガ ドット コム、インク。に対するもの4,501百万円および(株)シー・エス・ケイ総合研究所に対するもの1,255百万円他であります。																						
	※11 (株)トムス・エンタテインメントに対するもの2,687百万円、ソフトバンク(株)に対するもの1,224百万円他であります。																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係
現金及び預金勘定 93,913百万円	現金及び預金勘定 37,632百万円
リース債権譲渡型小口化債権 3,000百万円	現金及び現金同等物 37,632百万円
有価証券勘定 13,934百万円	
MMF(マネーマネジメントファンド)等以外の有価証券 △12,522百万円	
現金及び現金同等物 98,325百万円	
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容
① 転換社債の転換	① 転換社債の転換
転換社債の転換による資本金増加額 21,851百万円	転換社債の転換による資本金増加額 3,079百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額 21,832百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額 3,076百万円
転換による転換社債の減少額 43,684百万円	転換による転換社債の減少額 6,155百万円
② 現物出資	② 大川功氏より贈与を受けた財産
当連結会計年度に現物出資によりセガ ドットコム、インク。が受入れた資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
現物出資により受入れた資産・負債	
流動資産 8,698百万円	短期貸付金 9,134百万円
資産合計 8,698百万円	自己株式 33,573百万円
流動負債 3,444百万円	投資有価証券 57,524百万円
負債合計 3,444百万円	出資金 7,132百万円
	長期貸付金 5,900百万円
	貸倒引当金 △4,700百万円
	資産合計 108,564百万円
	短期借入金 21,815百万円
	未払金 8,836百万円
	負債合計 30,651百万円
	差引 77,913百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
アミューズメント施設機器	百万円 935	百万円 690	百万円 244	アミューズメント施設機器	百万円 69	百万円 57	百万円 11
建物及び構築物	2,295	1,089	1,206	建物及び構築物	1,723	1,052	670
その他	9,179	4,953	4,226	その他	7,481	4,909	2,572
合計	12,410	6,732	5,677	合計	9,274	6,020	3,254
② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	2,461百万円		1年以内	1,667百万円			
1年超	3,345百万円		1年超	1,730百万円			
合計	5,806百万円		合計	3,398百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料	3,469百万円		支払リース料	2,540百万円			
減価償却費相当額	3,179百万円		減価償却費相当額	2,343百万円			
支払利息相当額	259百万円		支払利息相当額	161百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
⑤ 利息相当額の算定方法			⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引			オペレーティング・リース取引				
未経過リース料			未経過リース料				
1年以内	1,213百万円		1年以内	1,104百万円			
1年超	9,722百万円		1年超	6,166百万円			
合計	10,935百万円		合計	7,270百万円			

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)							
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							
① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高											
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高				
アミューズメント施設機器	百万円 115	百万円 46	百万円 69	アミューズメント施設機器	百万円 69	百万円 57	百万円 11				
そ の 他	873	655	217	そ の 他	730	649	80				
合 計	989	702	287	合 計	799	707	92				
② 未経過リース料期末残高相当額											
1 年 内	230百万円			1 年 以 内	99百万円						
1 年 超	80百万円			1 年 超	3百万円						
合 計	311百万円			合 計	103百万円						
③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額											
受 取 リ ー ス 料	260百万円			受 取 リ ー ス 料	133百万円						
減 価 償 却 費	245百万円			減 価 償 却 費	127百万円						
受 取 利 息 相 当 額	14百万円			受 取 利 息 相 当 額	5百万円						
④ 利息相当額の算定方法											
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
オペレーティング・リース取引											
未経過リース料											
1 年 内	353百万円			1 年 内	163百万円						
1 年 超	254百万円			1 年 超	160百万円						
合 計	608百万円			合 計	324百万円						

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流动資産に属するもの			
株式	12,421	12,421	0
債券	—	—	—
その他の	1,513	1,496	△ 16
小計	13,934	13,918	△ 16
固定資産に属するもの			
株式	15,236	26,164	10,928
債券	536	771	235
その他の	—	—	—
小計	15,772	26,935	11,163
合計	29,707	40,854	11,146

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 ② 店頭売買有価証券 (国内)日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
 (海外)NASDAQが公表する売買価格等であります。

- ③ 非上場証券投資信託の受益証券 基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度
固定資産に属するもの	14,004百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	0百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く) に係る新株引受権証券	0百万円
非上場転換社債	0百万円
非上場外国債券	4,600百万円

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

有 値 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
種類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株 式	17,370	20,903	3,532
②債 券	301	301	—
関 係 会 社 社 債	301	301	—
計	17,672	21,204	3,532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
種類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株 式	16,241	14,090	△2,150
②債 券	536	409	△ 127
社 債	536	409	△ 127
計	16,777	14,499	△2,277

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
14,772	1,622	1,056

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)
(1) そ の 他 有 値 証 券	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,881
非 上 場 債 券	516
計	8,397
(2) 子会社および関連会社株式	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
子会社および関連会社株式	3,800
計	3,800

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
該当事項はありません。	<p>1. 取引の状況に関する事項 当企業集団では、外貨建債権債務(主に輸出入取引)の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引、通貨オプション取引を実需為替の範囲内で包括的に行っております。また、必要に応じ個別予約を行っております。 これらの取引の管理は、関連担当執行役員および担当者をメンバーとする為替管理委員会を必要に応じ開催し、ここでヘッジ方針を検討、対応しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																								
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 平成5年11月1日より退職金制度の100%について 調整年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table> <tbody> <tr><td>①退職給付債務</td><td>△8,677</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td>5,757</td></tr> <tr><td>③未認識退職給付債務</td><td>△2,919</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td>52</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td>656</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務</td><td>△908</td></tr> <tr><td>⑦退職給付引当金</td><td>△3,118</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table> <tbody> <tr><td>①勤務費用</td><td>960</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td>278</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td>△209</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>2,468</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td>3</td></tr> <tr><td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td><td>0</td></tr> <tr><td>⑦特別退職金</td><td>944</td></tr> <tr><td>⑧退職給付費用</td><td>4,446</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table> <tbody> <tr><td>①退職給付見込額の期間按分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td><td>10年</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度より費用処理する こととしております。)</td><td>10年</td></tr> </tbody> </table>	①退職給付債務	△8,677	②年金資産	5,757	③未認識退職給付債務	△2,919	④会計基準変更時差異の未処理額	52	⑤未認識数理計算上の差異	656	⑥未認識過去勤務債務	△908	⑦退職給付引当金	△3,118	①勤務費用	960	②利息費用	278	③期待運用収益	△209	④会計基準変更時差異の費用処理額	2,468	⑤数理計算上の差異の費用処理額	3	⑥過去勤務債務の費用処理額	0	⑦特別退職金	944	⑧退職給付費用	4,446	①退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	②割引率	3.0%	③期待運用収益率	3.5%	④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による按分額を費用処理する方法)	10年	⑤数理計算上の差額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度より費用処理する こととしております。)	10年
①退職給付債務	△8,677																																								
②年金資産	5,757																																								
③未認識退職給付債務	△2,919																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	52																																								
⑤未認識数理計算上の差異	656																																								
⑥未認識過去勤務債務	△908																																								
⑦退職給付引当金	△3,118																																								
①勤務費用	960																																								
②利息費用	278																																								
③期待運用収益	△209																																								
④会計基準変更時差異の費用処理額	2,468																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	3																																								
⑥過去勤務債務の費用処理額	0																																								
⑦特別退職金	944																																								
⑧退職給付費用	4,446																																								
①退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																								
②割引率	3.0%																																								
③期待運用収益率	3.5%																																								
④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による按分額を費用処理する方法)	10年																																								
⑤数理計算上の差額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度より費用処理する こととしております。)	10年																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳
(単位 百万円)	(単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 22,724	貸倒引当金損金算入限度超過額 20,326
投資有価証券評価減 8,550	投資有価証券評価減 25,599
たな卸資産評価減 3,961	たな卸資産評価減 18,371
そ の 他 7,932	そ の 他 24,057
繰 越 欠 損 金 46,707	繰 越 欠 損 金 38,494
繰延税金資産小計 89,874	繰延税金資産小計 126,850
評 価 性 引 当 額 △89,110	評 価 性 引 当 額 △125,516
繰延税金資産合計 764	繰延税金資産合計 1,334
繰延税金負債	繰延税金負債
米国連結子会社の有価証券に係る評価差額 4,918	その他有価証券評価差額 922
固定資産圧縮積立金 111	固定資産圧縮積立金 106
繰延税金負債合計 5,029	そ の 他 1,249
繰延税金負債の純額 4,265	繰延税金負債合計 2,277
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
国内の法定実効税率 42.1	国内の法定実効税率 42.1
(調整)	(調整)
評 価 性 引 当 金 △43.4	評 価 性 引 当 金 △27.6
関連会社持分法損益 △1.4	連結調整勘定償却 △5.4
そ の 他 △0.8	関連会社持分法投資損益等 △4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △3.5	そ の 他 △3.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.4

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)					
	業務用機器 販売事業	コンシューマ機器 販売事業	アミューズメント施設 運営事業	計	消去 または全社	連結
I 売上高および営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,653	186,188	79,212	339,055	—	339,055
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	265	—	—	265	(265)	—
計	73,919	186,188	79,212	339,321	(265)	339,055
営 業 費 用	76,583	229,221	74,610	380,416	(1,005)	379,410
営 業 利 益 または 営 業 損 失(△)	△2,664	△43,032	4,602	△41,094	(739)	△40,354
II 資産、減価償却費および資本的支出						
資 产	49,864	131,834	81,812	263,512	111,829	375,341
減 価 償 却 費	2,267	4,222	17,295	23,785	(215)	23,569
資 本 的 支 出	2,094	9,947	15,168	27,210	300	27,510

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業に区分しております。

業務用機器販売事業……………ビデオゲーム、メダルゲーム、プライズゲーム、自動販売機、
 レンタル機、IC基板および通信カラオケ機等の製造販売事業
 コンシューマ機器販売事業……………ホームビデオゲーム、玩具、教育機器等の製造販売事業
 アミューズメント施設運営事業……………アミューズメント施設の運営事業

2. 当連結会計年度の資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は112,308百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、有価証券等)および管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
4. 追加情報にゲームソフト制作費の会計処理の変更について記載しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、「業務用機器販売事業」について営業損失は、939百万円多く計上され、「コンシューマ機器販売事業」について営業損失は1,215百万円多く計上されております。

(単位 百万円)

	当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					
	業務用機器 販売事業	コンシューマ機器 販売事業	アミューズメント施設 運営事業	計	消去 または全社	連結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,502	115,753	74,656	242,913	—	242,913
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,722	—	0	9,722	(9,722)	—
計	62,225	115,753	74,657	252,636	(9,722)	242,913
営業費用	52,590	184,940	66,415	303,946	(9,013)	294,932
営業利益 または営業損失(△)	9,634	△69,186	8,242	△51,310	(708)	△52,018
II 資産、減価償却費および資本的支出						
資産	20,613	65,239	53,971	139,824	144,641	284,465
減価償却費	1,804	9,224	12,844	23,873	289	24,162
資本的支出	924	7,660	35,665	44,250	157	44,407

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業に区分しております。

業務用機器販売事業……………ビデオゲーム、メダルゲーム、プライズゲーム、自動販売機、

両替機、IC基板および通信カラオケ機等の製造販売事業

コンシューマ機器販売事業……………ホームビデオゲーム、玩具、教育機器等の製造販売事業

アミューズメント施設運営事業……………アミューズメント施設の運営事業

2. 当連結会計年度の資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は144,801百万円であり、

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、有価証券等)および管理部門に係る資産であります。

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 退職給付会計基準変更にともなうセグメント別影響額

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この適用にともない、退職給付に係る会計基準を適用しない場合に比べ、業務用機器販売事業の営業利益は33百万円少なく、コンシューマ機器販売事業の営業損失は93百万円多く、アミューズメント施設運営事業の営業利益は32百万円少なく計上されております。

(ロ)所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)							
	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の	計	消去または全社	連結	
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	211,802	79,016	48,059	177	339,055	—	339,055	
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	92,536	4,552	1,480	—	98,569	(98,569)	—	
計	304,339	83,568	49,540	177	437,625	(98,569)	339,055	
営業費用	340,089	86,288	52,672	1,133	480,183	(100,773)	379,410	
営業利益 または営業損失(△)	△35,750	△2,719	△3,132	△956	△42,558	2,203	△40,354	
II 資産	228,696	52,564	25,787	276	307,325	68,015	375,341	

(単位 百万円)

	当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)							
	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の	計	消去または全社	連結	
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	167,686	51,115	24,076	34	242,913	—	242,913	
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	67,901	5,926	1,082	—	74,910	(74,910)	—	
計	235,587	57,042	25,158	34	317,823	(74,910)	242,913	
営業費用	255,067	66,408	38,663	46	360,185	(65,253)	294,932	
営業利益 または営業損失(△)	△19,479	△9,365	△13,505	△11	△42,361	(9,657)	△52,018	
II 資産	156,328	31,082	16,899	—	204,309	80,156	284,465	

(注) 1. 国または地域の区分方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分方法…………地理的近接度による
 (2) 各地域に属する主な国…………北アメリカ：米国

ヨーロッパ：英国、フランス、スペイン、ドイツ

その他の：オーストラリア、シンガポール

2. 前連結会計年度の資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額112,308百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、有価証券等)および管理部門に係る資産であります。当連結会計年度の資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額144,801百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、有価証券等)および管理部門に係る資産であります。
3. 前連結会計年度の追加情報にゲームソフト制作費の会計処理の変更について記載しております。この変更にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業損失は2,154百万円多く計上されております。
4. 退職給付会計基準変更にともなうセグメント別影響額
 (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この適用にともない、退職給付に係る会計基準を適用しない場合に比べ、「日本」について営業損失は196百万円多く計上されております。

(ハ) 海外売上高

(単位 百万円)

	前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の	計
I 海外売上高	84,031	49,441	12,048	145,521
II 連結売上高				339,055
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	24.8%	14.6%	3.6%	43.0%

(単位 百万円)

	当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の	計
I 海外売上高	55,458	26,042	8,140	89,641
II 連結売上高				242,913
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.8%	10.7%	3.4%	36.9%

(注) 1. 国または地域の区分方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法…………地理的近接度による

(2) 各地域に属する主な国……………北アメリカ：米国

ヨーロッパ：英国、フランス、スペイン、ドイツ

その他の：オーストラリア、シンガポール等

2. 海外売上高は、提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	大川節男 (当社代表取締役 大川 功の近親者)	—	百万円 —	会社役員	被所有割合 直接 0%	—	—	(株)ISA0の株式取得	百万円 766	—	百万円 —
	大川達也 (当社代表取締役 大川 功の近親者)	—	—	会社役員	被所有割合 直接 0%	—	—	(株)ISA0の株式取得	766	—	—
	大川 徹 (当社代表取締役 大川 功の近親者)	—	—	会社役員	被所有割合 直接 0%	—	—	(株)ISA0の株式取得	766	—	—
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)シー・エス・ケイ 総合研究所 (注)1	東京都 港区	110	コンシューマ 機器のソフト ウェアの開発	直接 18%	兼任 4人	当社製品等 の販売 コンシューマ 機器のソ フトウェア の開発委託 技術ノウハウ の提供 商品仕入	コンシューマ機 器等の販売 コンシューマ機 器のソフトウェ アの開発委託料 等の支払 ロイヤリティの 支払 商品仕入等の支 払	7,230 506 2,109 189	売掛金 買掛金 未払金 未払費用	148 364
	株スマートエックス (注)2.	東京都 新宿区	50	各種商品の企 画、開発	なし	—	当社製品等 の販売	コンシューマ機 器等の販売	4	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (株)ISA0の株式の取得には、外部の専門家の鑑定により価格を決定しております。
- (株)シー・エス・ケイ総合研究所および(株)スマート・エックスは一般取引先と同様であります。

(注) 1. 当社代表取締役大川 功が議決権の72%を直接保有しております。

2. 当社代表取締役大川 功の近親者(大川 徹)が議決権の80%を直接保有しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ISA0	東京都 港区	百万円 2,775	ネットワーク 事業全般	直接 34%	兼任 4人	ネットワーク コンテンツの 提供	ネットワーク事業 の譲渡	百万円 5,000	—	百万円 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

ネットワーク事業の譲渡には、外部の専門家の鑑定により価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等 の名稱	住所	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者	大川 功			当社代表取締役	(被所有) 直接 12.2%	—	—	個人財産の受贈	百万円 77,913		百万円
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)シー・エス・ケイ 総合研究所 (注)1.	東京都 港区	百万円 110	コンシューマ 機器のソフト ウェアの開発	直接 18% 兼任 4人		当社製品等 の販売 コンシュー マ機器のソ フトウェア の開発委託 技術ノウハ ウの提供 商品仕入	(注)1. コンシュー マ機器等の販 売 コンシュー マ機器のソ フトウェア の開発委託料 等の支払 ロイヤリティの 支払 商品仕入等の支 払	(注)1. 96 272 1,854 135	売掛金 買掛金 未払金 未払費用	(注)1. 7 611
	(株)スマートエックス (注)2.	東京都 新宿区	50	各種商品の企 画、開発	なし	—	当社製品等 の販売	コンシュー マ機器等の販 売	119	売掛金	117

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 大川 功氏からの個人財産の受贈には、外部の専門家の鑑定により価格を決定しております。
なお、大川 功氏は平成13年3月16日逝去されております。
2. (株)シー・エス・ケイ総合研究所および(株)スマート・エックスは一般取引先と同様であります。
(注) 1. 当社代表取締役大川 功が議決権の72%を直接所有していましたが、平成13年1月同氏から株式を受贈したため当社の子会社となりました。取引は平成13年1月までのもの、期末残高は平成13年1月末残高を記載しております。
2. 当社代表取締役大川 功の近親者(大川 徹)が議決権の80%を直接所有しています。

(注) 関連当事者との取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 659円3銭	1株当たり純資産額 644円32銭
1株当たり当期純損失 390円57銭	1株当たり当期純損失 341円58銭
滞在株式調整後 1株当たり当期純利益は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																				
<p>提出会社は、平成12年4月3日に平成12年2月28日の取締役決議による第三者割当にもとづく新株の払込み(101,376百万円)がありました。</p> <table> <tr> <td>① 発行新株式数</td> <td>36,000,000株</td> </tr> <tr> <td>② 資本金</td> <td>50,688百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 資本準備金</td> <td>50,688百万円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成12年4月4日現在の発行株式総数は、158,495,720株、資本金は、114,837百万円、資本準備金は、114,362百万円となっております。</p>	① 発行新株式数	36,000,000株	② 資本金	50,688百万円	③ 資本準備金	50,688百万円	<p>提出会社は、平成13年5月29日開催の取締役会において2004年満期ゼロ・クーポン円建転換社債を発行することを決議し、平成13年6月18日を払込期日として、以下の内容で発行いたしました。</p> <p>2004年満期ゼロ・クーポン円建転換社債</p> <table> <tr> <td>発行総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利 率</td> <td>本社債に利息は付さない。</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成16年6月18日</td> </tr> <tr> <td>償還金額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>転換価格</td> <td>2,398円</td> </tr> <tr> <td>手取金の使途</td> <td>既存社債の償還および家庭用ゲーム機の製造中止にともなって平成13年3月期に計上した特別損失に係る支払ならびにマルチプラットフォームに対応するためのソフト開発費等の運転資金</td> </tr> </table>	発行総額	50,000百万円	発行価格	額面100円につき金100円	利 率	本社債に利息は付さない。	償還期限	平成16年6月18日	償還金額	額面100円につき金100円	転換価格	2,398円	手取金の使途	既存社債の償還および家庭用ゲーム機の製造中止にともなって平成13年3月期に計上した特別損失に係る支払ならびにマルチプラットフォームに対応するためのソフト開発費等の運転資金
① 発行新株式数	36,000,000株																				
② 資本金	50,688百万円																				
③ 資本準備金	50,688百万円																				
発行総額	50,000百万円																				
発行価格	額面100円につき金100円																				
利 率	本社債に利息は付さない。																				
償還期限	平成16年6月18日																				
償還金額	額面100円につき金100円																				
転換価格	2,398円																				
手取金の使途	既存社債の償還および家庭用ゲーム機の製造中止にともなって平成13年3月期に計上した特別損失に係る支払ならびにマルチプラットフォームに対応するためのソフト開発費等の運転資金																				

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)セガ (親会社)	第4回無担保 転換社債	平成6年6月24日	88,452	—	% 0.55	無担保	平成12年 9月29日	設備資金
	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成10年10月30日	10,000	10,000 (10,000)	% 2.00	無担保	平成13年 10月30日	転換社債 償還資金
	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成10年12月21日	10,000	10,000 (10,000)	% 2.15	無担保	平成13年 12月21日	転換社債 償還資金
	2003年満期円建 転換社債 (転換価額下方修正条項付)	平成11年2月17日	14,390	12,825	—	無担保	平成15年 3月31日	設備および 運転資金
	第5回無担保 転換社債 (転換価額下方修正条項および 転換社債間限定同順位特約付)	平成11年2月17日	16,016	11,732	% 0.40	無担保	平成18年 3月31日	設備および 運転資金
	2002年満期固定 利付ユーロ円債	平成11年2月18日	5,000	5,000 (5,000)	% 2.27	無担保	平成14年 2月13日	設備および 運転資金
	2002年満期固定 利付ユーロ円債	平成11年6月24日	5,000	5,000	% 1.70	無担保	平成14年 6月13日	設備および 運転資金
合計			148,858	54,557				

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
25,000	17,825	—	—	11,732

2. 転換社債の転換条件等は次のとおりであります。

銘柄	転換価格	転換により発行する株式	転換請求期間
2003年満期円建転換社債 (転換価額下方修正条項付)	1,511円	額面普通株式 (1株の額面金額50円)	平成11年3月1日から 平成15年3月24日まで
第5回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項および 転換社債間限定同順位特約付)	1,517円	額面普通株式 (1株の額面金額50円)	平成11年3月1日から 平成18年3月30日まで

(注) 転換価格は平成13年3月5日に変更されました。

3. 当期末残高の括弧内は、1年内償還予定のものであります。

b. 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	21,008	65,305	2.60%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	477	232	1.97	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,771	24	1.92	平成15年	
合計	54,258	65,561			

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	24	—	—	—

(2) その他の

該当事項はありません。

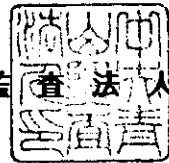
監査報告書

平成12年6月29日

株式会社セガ・エンタープライゼス

代表取締役会長兼社長 大川 功 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

野田晃子



代表社員
関与社員 公認会計士

鈴木正明



関与社員 公認会計士

市村 清



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガ・エンタープライゼスの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社セガ・エンタープライゼスの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより財務諸表を作成している。

以上

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社セガ

代表取締役社長 佐藤秀樹 殿



代表社員
関与社員

公認会計士

野田晃子



代表社員
関与社員

公認会計士

鈴木正明



関与社員 公認会計士

市村清



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社セガの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 42 期 (平成12年3月31日現在)		第 43 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 (△)	
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)						
I 流動資産		%		%		
1. 現金及び預金※3	71,198		17,405			
2. 受取手形※2	3,724		2,796			
3. 売掛金※2	44,432		20,959			
4. 有価証券	101		—			
5. リース債権譲渡型小口化債権	3,000		—			
6. 商品	729		439			
7. 製品	9,110		2,845			
8. 原材料	17,592		3,445			
9. 仕掛品	535		88			
10. 貯蔵品	1,676		97			
11. 前渡金	6,390		3,877			
12. 前払費用	5,020		1,487			
13. 短期貸付金	—		8,142			
14. 関係会社短期貸付金	5,777		2,179			
15. 未収入金※2	6,885		6,942			
16. 自己株式	0		33,574			
17. その他	2,042		2,689			
貸倒引当金	△59		△1,087			
流動資産合計	178,158	49.1	105,884	35.8	△72,273	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. アミューズメント施設機器	63,136		3,021			
減価償却累計額	△48,250	14,885	△2,060	961		
2. 建物	48,398		28,551			
減価償却累計額	△22,830	25,568	△13,032	15,518		
3. 構築物	1,867		1,779			
減価償却累計額	△1,112	755	△1,187	592		
4. 機械装置	509		167			
減価償却累計額	△235	273	△130	36		
5. 車輛運搬具	141		58			
減価償却累計額	△114	26	△37	21		
6. 工具器具備品	19,362		8,416			
減価償却累計額	△15,100	4,262	△6,186	2,230		
7. 土地		22,573		22,557		
8. 建設仮勘定		6		—		
有形固定資産合計		68,351	18.8	41,917	14.2	△26,433

(単位 百万円)

科 目	期 別		第 42 期 (平成12年3月31日現在)		第 43 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 (△)
	金額	構成比	金額	構成比			
(2) 無形固定資産		%		%			
1. 借地権	1,540		1,540				
2. 商標権	150		126				
3. ソフトウェア	2,976		1,895				
4. 電話加入権	131		134				
5. その他の	1,954		174				
無形固定資産合計	6,754	1.9	3,871	1.3	△2,882		
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券※1	18,007		28,338				
※3							
2. 関係会社株式※3	55,445		56,185				
3. 関係会社社債	—		301				
4. 出資金	1,822		10,489				
5. 関係会社出資金	240		240				
6. 長期貸付金※3	3,781		2,927				
7. 従業員長期貸付金	105		78				
8. 関係会社長期貸付金※3	53,081		92,763				
9. 固定化営業債権※4	3,774		3,762				
10. 敷金保証金	20,474		2,186				
11. 長期前払費用	4,100		2,030				
12. その他の	1,120		596				
貸倒引当金	△52,858		△56,093				
投資その他の資産合計	109,096	30.0	143,808	48.7	34,711		
固定資産合計	184,203	50.7	189,598	64.2	5,395		
III. 繰延資産							
1. 社債発行費	743		10				
繰延資産合計	743	0.2	10	0.0	△733		
資産合計	363,105	100.0	295,492	100.0	△67,612		
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形※7	19,463		11,857				
2. 買掛金※3	32,197		10,912				
3. 短期借入金※1	5,000		25,815				
4. 1年内返済予定長期借入金	—		27,000				
5. 1年内償還予定社債	—		25,000				
6. 1年内償還予定転換社債	88,452		—				
7. 未払金	1,697		12,011				
8. 未払費用※2	16,713		19,655				
※3							
9. 未払法人税等	301		128				
10. 未払事業所税	155		76				
11. 前受金	438		383				
12. 預り金	1,341		449				
13. 債務保証損失引当金	1,589		—				
14. その他の	612		143				
流動負債合計	167,964	46.2	133,431	45.2	△34,532		

(単位 百万円)

科 目	第 42 期 (平成12年3月31日現在)		第 43 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 (△)
	金 項	構成比	金 項	構成比	
II 固 定 負 債		%		%	
1. 社 債	30,000		5,000		
2. 転 換 社 債	30,406		24,557		
3. 長 期 借 入 金	27,000		—		
4. 繰 延 税 金 負 債	—		907		
5. 退 職 給 与 引 当 金	518		—		
6. 退 職 給 付 引 当 金	—		2,993		
7. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	41		32		
8. そ の 他	1,650		1,500		
固定負債合計	89,615	24.7	34,991	11.8	△54,624
負 債 合 計	257,580	70.9	168,422	57.0	△89,158
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※5	64,149	17.7	117,918	39.9	
II 資 本 準 備 金	63,674	17.5	117,439	39.7	
III 利 益 準 備 金	3,007	0.8	3,007	1.0	
IV 欠 損 金					
1. 任 意 積 立 金					
1) 固定資産圧縮積立金	162		153		
2) 別途積立金	7,891	8,054	7,891	8,045	
2. 当 期 未 处 理 損 失					
欠 損 金 合 計		33,361		120,593	
V そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金					
資 本 合 計	25,307	△6.9	112,547	△38.0	△87,240
負 債・資 本 合 計	—		1,251	0.4	1,251
	105,524		127,069	43.0	21,545
	363,105	100.0	295,492	100.0	△67,612

② 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	第 42 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第 43 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		比較増減 (△)
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売 上 高		%		%	
1. 製 品 売 上 高※1	176,288		131,640		
2. 商 品 売 上 高※1	14,131		13,307		
3. ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 施 設 収 入※1	74,913		38,728		
4. ロ イ ヤ リ テ ィ 収 入※1	7,251	272,585 100.0	9,037	192,713 100.0	△79,872
II 売 上 原 価					
1. 製 品 売 上 原 価					
1) 製品期首たな卸高	20,498		9,110		
2) 当期製品製造原価	186,264		148,042		
3) 他勘定受入高※2	1,146		390		
小 計	207,909		157,543		
4) 他勘定振替高※3	9,824		10,722		
5) 製品期末たな卸高	9,110		2,845		
合 計	188,974		143,975		
2. 商 品 売 上 原 価					
1) 商品期首たな卸高	3,221		729		
2) 当期商品仕入高	17,788		17,551		
3) 他勘定受入高※4	133		69		
小 計	21,143		18,349		
4) 他勘定振替高※5	9,724		6,309		
5) 商品期末たな卸高	729		439		
合 計	10,689		11,600		
3. ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 施 設 収 入 原 価	58,424	258,088 94.7	29,997	185,573 96.3	△72,515
売 上 総 利 益					
14,496		5.3	7,139	3.7	△7,356
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1. 荷 造 発 送 費	3,131		2,713		
2. 広 告 費	20,592		4,106		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	423		555		
4. 従 業 員 給 与 手 当	4,545		3,224		
5. 従 業 員 賞 与	1,174		1,111		
6. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 繰 入 額	2		10		
7. 貸 借 料	2,840		2,029		
8. 減 價 償 却 費	1,287		1,738		
9. 研 究 開 発 費※13	4,573		2,559		
10. 支 払 手 数 料	4,702		5,406		
11. そ の 他	5,746	49,022 18.0	4,453	27,908 14.5	△21,113
當 業 損 失		34,525 △12.7		20,768 △10.8	13,756

(単位 百万円)

科 目	第42期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第43期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		比較増減 (△)
	金額	百分比	金額	百分比	
IV 営業外収益		%		%	
1. 受取利息※1	1,105		1,552		
2. 有価証券利息	127		1,005		
3. 受取配当金	83		84		
4. 為替差益	—		1,116		
5. 投資事業組合収益	727		1,700		
6. 受託業務等収入※1	—		1,490		
7. その他の	962	3,005	1,286	8,236	4.3 5,230
V 営業外費用					
1. 支払利息	629		596		
2. 社債利息	1,173		895		
3. 社債発行費償却	733		733		
4. 為替差損	360		—		
5. アミューズメント施設機器除却損	332		496		
6. 委託業務等費用※1	—		1,068		
7. その他の	965	4,195	1,439	5,230	2.7 1,034
経常損失		35,715	△13.1	17,762	△9.2 17,953
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益	7,785		—		
2. ネットワーク事業譲渡益※12	4,700		—		
3. 大川功氏からの個人財産受贈益※6	—		77,913		
4. その他	1,072	13,558	33	77,947	40.4 64,388
VII 特別損失					
1. たな卸資産等処分損※1 ※7	1,745		42,416		
2. アミューズメント施設整理損	—		1,964		
3. 固定資産除却損※8	457		734		
4. 投資有価証券売却損	—		837		
5. 投資有価証券評価損	552		4,432		
6. 関係会社株式評価損※9	1,242		41,178		
7. 貸倒損失	—		6,536		
8. 貸倒引当金繰入額※10	4,272		38,060		
9. 債務保証損引当金繰入額※11	1,589		—		
10. 特別退職金	2,016		944		
11. 外貨建長期金銭債権為替差損	1,235		—		
12. 退職給付会計基準変更時差異償却	—		2,386		
13. その他の※1	1,182	14,292	6,773	146,264	75.9 131,971
税引前当期純損失		36,449	△13.4	86,080	△44.7 △49,630
法人税、住民税及び事業税		350	0.1	1,160	0.6 810
当期純損失		36,799	△13.5	87,240	△45.3 △50,440
前期繰越利益		3,320		—	△3,320
前期繰越損失		—		33,352	△33,352
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額		118		—	△118
当期未処理損失		33,361		120,593	△87,231

(イ) 製品製造原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 42 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第 43 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			比較増減 (△)
	金額	構成比	金額	構成比			
I 材 料 費	118,560	64.9%	91,624	61.9%	△26,935		
II 労 務 費	7,859	4.3	4,264	2.9	△3,595		
III 経 費							
1. 外注加工費	21,270		17,536				
2. そ の 他	34,930	30.8	34,575	35.2	△4,090		
当期総製造費用※13							
期首仕掛品たな御高	182,621	100.0	148,000	100.0	△34,622		
合 計	6,360		535				
他勘定振替高※2	188,982		148,536				
期末仕掛品たな御高	2,182		405				
当期製品製造原価	535		88				
	186,264		148,042				

(注)

第 42 期	第 43 期
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 同 左
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 1百万円 アミューズメント施設収入原価 251百万円 無形固定資産(その他) 1,910百万円 その他の他 18百万円 計 2,182百万円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 69百万円 アミューズメント施設収入原価 103百万円 無形固定資産(その他) 220百万円 その他の他 12百万円 計 405百万円

(ロ) アミューズメント施設収入原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 42 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第 43 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			比較増減 (△)
	金額	構成比	金額	構成比			
I アミューズメント施設機器減価償却費	11,676	20.0%	4,554	15.2%	△7,122		
II アミューズメント施設機器維持費	2,709	4.6	1,393	4.6	△1,316		
III アミューズメント施設運営費							
1. 労 務 費	11,529		5,978				
2. 家 賃	6,640		3,510				
3. 景 品 費	6,220		3,177				
4. 水 道 光 熱 費	3,808		2,228				
5. そ の 他	15,840	75.4	9,155	24,050	80.2	△19,988	
当期アミューズメント施設収入原価	58,424	100.0	29,997	100.0	△28,427		

③ 損失処理計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 42 期 (株主総会承認日) 金 領	第 43 期 (株主総会承認日) 金 領
I 当 期 未 处 理 損 失	33,361	120,593
II 損 失 处 理 額		
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	8	6
III 次 期 繰 越 損 失	33,352	120,586

重要な会計方針

第 42 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 43 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法 なお、特定金銭信託に含まれる有価証券についても上記の評価基準および評価方法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ③ 自己株式 ……移動平均法による原価法 <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、法人税法に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に基づく均等償却</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時より3年間で毎期均等償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による実績繰入率による繰入限度額のほか、特定の債権について所要額を計上しております。</p>
	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ③ 自己株式 ……移動平均法による原価法 <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 ……社債発行費については3年間で均等償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

第 42 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第 43 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
<p>(2) 退職給与引当金</p> <p>従業員への退職金支給に備えるため、期末自己都合要支給額(適格退職年金部分を除く)の100%を計上しておりましたが、平成2年6月より退職金制度の100%について適格退職年金制度(平成5年11月より調整年金制度)を採用したため過去勤務費用の掛金期間に対応して取崩しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、会計基準変更時差異(2,468百万円)については、当中間期に15年による按分額を費用処理いたしましたが、当下期において特別退職プログラムが実施されたことにともない、会計基準変更時差異の未償却残高(2,386百万円)を一括して費用処理しております。なお、当中間期で当期と同一の処理を行った場合、経常損失は82百万円減少し、税引前中間純損失は1,234百万円増加することとなります。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期から定額法により費用処理することとしております。</p>
<p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態の実情を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>同 左</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行なっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段</p> <p>先物為替予約</p> <p>(3) ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務等</p> <p>(4) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 調整年金制度</p> <p>平成5年11月1日より退職金制度の100%について調整年金制度を採用しております。</p> <p>a) 平成12年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,167百万円であります。</p> <p>b) 過去勤務費用の掛金期間は20年であります。なお、移行にともなう退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間に対応して取崩しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

第42期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第43期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	当期において短期貸付金が資産の総額の100分の1を超えたため、貸借対照表上「短期貸付金」として区分掲記しております。なお、前期は流動資産の「その他」に741百万円含まれております。

(追加情報)

第42期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第43期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。	(退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,483百万円増加し、経常損失は97百万円、税引前当期純損失は2,483百万円それぞれ増加しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
(市場販売目的のソフトウェア) ゲームソフト制作費については、従来、ゲームソフト完成時の製造原価に計上しておりましたが、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)および「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)に従い、当期より支出時の製造原価に計上するとともに、前期以前に制作を開始したものについては、同報告の経過措置の適用により従来の会計処理方法を継続して採用しております。この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ1,729百万円増加しております。	(金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失は5,873百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券101百万円の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。
(自社利用のソフトウェア) 当期より自社利用のソフトウェアの表示については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の適用により、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。なお、前期以前に取得したものについては、同報告の経過措置の適用により従来の会計処理方法を継続して採用しております。	(外貨建取引等会計処理基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。これによる影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第42期 (平成12年3月31日現在)	第43期 (平成13年3月31日現在)																																																			
	<p>※1 担保に供している資産および対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投 資 有 価 証 券 30,572百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短 期 借 入 金 20,815百万円</p>																																																			
※2 関係会社項目 関係会社に対する科目として区分掲記されたもの のほか、次のものがあります。	<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する科目として区分掲記されたもの のほか、次のものがあります。</p> <p>受取手形および売掛金 14,076百万円</p> <p>未 払 費 用 9,802百万円</p>																																																			
※3 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>現 金 預 金</td> <td>7,089百万円</td> <td>〔 46,409千USドル 12,787千Stgポンド〕</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>30,137百万円</td> <td>〔 201,470千USドル 51,666千Stgポンド そ の 他 〕</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,740百万円</td> <td>〔 25,735千USドル そ の 他 〕</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>38,385百万円</td> <td>〔 92,913千Stgポンド 173,150千USドル そ の 他 〕</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>2,932百万円</td> <td>〔 22,381千USドル 2,564千Aドル 〕</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>10,207百万円</td> <td>〔 96,300千USドル 〕</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>4,075百万円</td> <td>〔 38,286千USドル 69千Stgポンド 〕</td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td>7,429百万円</td> <td>〔 59,789千USドル 6,112千Stgポンド そ の 他 〕</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、外貨建長期金銭債権の決算時の為替相場による円換算額および換算差額は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th rowspan="2">科 目</th> <th rowspan="2">外 貨 額 千USドル</th> <th colspan="3">決算時の為 替相場によ る円換算額</th> </tr> <tr> <th>貸借対照表 計 上 額 百万円</th> <th>差 額 百万円</th> <th>差 額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>22,381</td> <td>2,711</td> <td>2,375</td> <td>335(損)</td> </tr> <tr> <td>同 上</td> <td>2,564</td> <td>221</td> <td>166</td> <td>54(損)</td> </tr> <tr> <td>関 係 会 社</td> <td>96,300</td> <td>10,207</td> <td>10,222</td> <td>14(益)</td> </tr> <tr> <td>長 期 貸 付 金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	現 金 預 金	7,089百万円	〔 46,409千USドル 12,787千Stgポンド〕	売 掛 金	30,137百万円	〔 201,470千USドル 51,666千Stgポンド そ の 他 〕	投資有価証券	3,740百万円	〔 25,735千USドル そ の 他 〕	関係会社株式	38,385百万円	〔 92,913千Stgポンド 173,150千USドル そ の 他 〕	長期貸付金	2,932百万円	〔 22,381千USドル 2,564千Aドル 〕	関係会社長期貸付金	10,207百万円	〔 96,300千USドル 〕	買 掛 金	4,075百万円	〔 38,286千USドル 69千Stgポンド 〕	未 払 費 用	7,429百万円	〔 59,789千USドル 6,112千Stgポンド そ の 他 〕	科 目	外 貨 額 千USドル	決算時の為 替相場によ る円換算額			貸借対照表 計 上 額 百万円	差 額 百万円	差 額 百万円	長期貸付金	22,381	2,711	2,375	335(損)	同 上	2,564	221	166	54(損)	関 係 会 社	96,300	10,207	10,222	14(益)	長 期 貸 付 金				
現 金 預 金	7,089百万円	〔 46,409千USドル 12,787千Stgポンド〕																																																		
売 掛 金	30,137百万円	〔 201,470千USドル 51,666千Stgポンド そ の 他 〕																																																		
投資有価証券	3,740百万円	〔 25,735千USドル そ の 他 〕																																																		
関係会社株式	38,385百万円	〔 92,913千Stgポンド 173,150千USドル そ の 他 〕																																																		
長期貸付金	2,932百万円	〔 22,381千USドル 2,564千Aドル 〕																																																		
関係会社長期貸付金	10,207百万円	〔 96,300千USドル 〕																																																		
買 掛 金	4,075百万円	〔 38,286千USドル 69千Stgポンド 〕																																																		
未 払 費 用	7,429百万円	〔 59,789千USドル 6,112千Stgポンド そ の 他 〕																																																		
科 目	外 貨 額 千USドル	決算時の為 替相場によ る円換算額																																																		
		貸借対照表 計 上 額 百万円	差 額 百万円	差 額 百万円																																																
長期貸付金	22,381	2,711	2,375	335(損)																																																
同 上	2,564	221	166	54(損)																																																
関 係 会 社	96,300	10,207	10,222	14(益)																																																
長 期 貸 付 金																																																				
※4 固定化営業債権は、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。	※4 同 左																																																			
※5 会社が発行する株式の総数 200,000,000株 発 行 済 株 式 総 数 122,495,720株	※5 会社が発行する株式の総数 600,000,000株 発 行 済 株 式 総 数 162,398,464株																																																			

第42期 (平成12年3月31日現在)		第43期 (平成13年3月31日現在)	
6 保証債務		6 保証債務	
(1) 保証債務		(1) 保証債務	
① 建物賃借料の支払 (リース債務)保証		① 建物賃借料の支払 (リース債務)保証	
被保証者	金額	被保証者	金額
セガ エンタープライゼス、インク。(U.S.A.)	4,919百万円 (46,341千USドル)	セガ エンタープライゼス、インク。(U.S.A.)	5,302百万円 (42,795千USドル)
セガ ゲームワークス L.L.C.	542百万円 (5,110千USドル)	セガ ゲームワークス L.L.C.	539百万円 (4,353千USドル)
クロス プロダクツ リミテッド	98百万円 (581千Stgポンド)	クロス プロダクツ リミテッド	89百万円 (504千Stgポンド)
セガ オブ アメリカ、インク。	3,701百万円 (34,871千USドル)	セガ オブ アメリカ ドリームキャスト、インク。	4,195百万円 (33,861千USドル)
セガ ドットコム、インク。	16百万円 (160千USドル)	ヴィジュアル コンセプツ エンタテインメント、インク。	1,487百万円 (12,005千USドル)
計	9,278百万円	計	11,614百万円
② 銀行借入の支払い保証		② 銀行借入の支払い保証	
被保証者	金額	被保証者	金額
セガ エンタープライゼス、インク。(U.S.A.)	3,025百万円 (28,500千USドル)	セガ エンタープライゼス、インク。(U.S.A.)	2,973百万円 (24,000千USドル)
アトラス ドリーム エンターテイメント カンパニー リミテッド	119百万円 (1,125千USドル)	セガ オブ アメリカ ドリームキャスト、インク。	1,796百万円 (14,500千USドル)
セガ オブ アメリカ ドリームキャスト、インク。	1,539百万円 (14,500千USドル)	セガ ヨーロッパ リミテッド	3,379百万円 (19,078千Stgポンド)
セガ ヨーロッパ リミテッド	735百万円 (4,347千Stgポンド)	セガ アミューズメント ヨーロッパ リミテッド	177百万円 (1,000千Stgポンド)
(株)エイティーワン・エンタテインメント	780百万円	(株)ネクスティック	50百万円
(株)ネクスティック	50百万円	(株)セガ・ミュージック・ネットワークス	758百万円
(株)セガ・ミュージック・ネットワークス	1,016百万円	計	9,135百万円
計	7,265百万円		
③ 保証予約等		③ 長期延払債務の支払い保証	
① 銀行借入に対する念書		被保証者	
被保証者	金額	被保証者	金額
セガ ヨーロッパ リミテッド	3,228百万円 (19,078千Stgポンド)	セガ ヨーロッパ リミテッド	619百万円 (3,500千Stgポンド)
(株)トリロジー	60百万円		
リンクフォン・ジャパン(株)	100百万円		
計	3,388百万円		
② 長期延払債務に対する念書		① 銀行借入に対する念書	
被保証者	金額	被保証者	金額
セガ ヨーロッパ リミテッド	592百万円 (3,500千Stgポンド)	リンクフォン・ジャパン(株)	100百万円
③ リース資産の買取保証		② リース資産の買取保証	
被保証者	金額	被保証者	金額
(株)セガ・リース	233百万円	(株)セガ・リース	46百万円
※7 期末日満期手形の処理			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形		487百万円	
支払手形		4,469百万円	

(損益計算書関係)

第 42 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 43 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
※1 関係会社項目	※1 関係会社項目
(1) 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。	(1) 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。
製品売上高 135,002百万円	製品売上高 77,913百万円
商品売上高 13,181百万円	商品売上高 8,424百万円
アミューズメント施設収入 7百万円	アミューズメント施設収入 154百万円
ロイヤリティ収入 1,574百万円	ロイヤリティ収入 1,914百万円
(2) 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。	(2) 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。
受取利息 667百万円	受取利息 1,342百万円
	受託業務等収入 1,490百万円
※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。
アミューズメント施設機器 1,146百万円	アミューズメント施設機器 390百万円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
アミューズメント施設機器 6,043百万円	アミューズメント施設機器 3,418百万円
アミューズメント施設収入原価 2,082百万円	アミューズメント施設収入原価 1,054百万円
その他の 1,699百万円	その他の 6,249百万円
計 9,824百万円	計 10,722百万円
※4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	※4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。
アミューズメント施設機器 133百万円	アミューズメント施設機器 69百万円
※5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
アミューズメント施設機器 3,458百万円	アミューズメント施設機器 2,985百万円
アミューズメント施設収入原価 6,187百万円	アミューズメント施設収入原価 3,252百万円
その他の 78百万円	その他の 71百万円
計 9,724百万円	計 6,309百万円

第 42 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 43 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																												
	※6 大川功氏より贈与を受けた財産の明細																												
	<table> <tbody> <tr><td>短 期 貸 付 金</td><td>9,134百万円</td></tr> <tr><td>自 己 株 式</td><td>33,573百万円</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td>18,716百万円</td></tr> <tr><td>関 係 会 社 株 式</td><td>38,506百万円</td></tr> <tr><td>関 係 会 社 社 債</td><td>301百万円</td></tr> <tr><td>出 資 金</td><td>7,132百万円</td></tr> <tr><td>長 期 貸 付 金</td><td>1,900百万円</td></tr> <tr><td>関 係 会 社 長 期 貸 付 金</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金</td><td>△4,700百万円</td></tr> <tr><td>資 产 合 计</td><td>108,564百万円</td></tr> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>21,815百万円</td></tr> <tr><td>未 払 金</td><td>8,836百万円</td></tr> <tr><td>負 債 合 计</td><td>30,651百万円</td></tr> <tr><td>差 引</td><td>77,913百万円</td></tr> </tbody> </table>	短 期 貸 付 金	9,134百万円	自 己 株 式	33,573百万円	投 資 有 価 証 券	18,716百万円	関 係 会 社 株 式	38,506百万円	関 係 会 社 社 債	301百万円	出 資 金	7,132百万円	長 期 貸 付 金	1,900百万円	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	4,000百万円	貸 倒 引 当 金	△4,700百万円	資 产 合 计	108,564百万円	短 期 借 入 金	21,815百万円	未 払 金	8,836百万円	負 債 合 计	30,651百万円	差 引	77,913百万円
短 期 貸 付 金	9,134百万円																												
自 己 株 式	33,573百万円																												
投 資 有 価 証 券	18,716百万円																												
関 係 会 社 株 式	38,506百万円																												
関 係 会 社 社 債	301百万円																												
出 資 金	7,132百万円																												
長 期 貸 付 金	1,900百万円																												
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	4,000百万円																												
貸 倒 引 当 金	△4,700百万円																												
資 产 合 计	108,564百万円																												
短 期 借 入 金	21,815百万円																												
未 払 金	8,836百万円																												
負 債 合 计	30,651百万円																												
差 引	77,913百万円																												
※7 コンシューマ機器およびアミューズメント機器のハード、ソフトに係る評価損および廃棄損であります。	※7 コンシューマ機器およびアミューズメント機器のハード、ソフトに係る評価損および廃棄損ならびに前払ソフト開発費の償却損であります。																												
※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 457百万円	※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 734百万円																												
※10 長期貸付金(セガ ゲーミング テクノロジー、インク. およびデータイースト(株))に対するもの3,118百万円他であります。	※9 セガ エンタープライゼス、インク. (U.S.A.)に対するもの17,919百万円およびセガ ヨーロッパ リミテッドに対するもの15,014百万円他であります。																												
※11 セガ ゲーミング テクノロジー、インク. の銀行借入の保証に対するものであります。	※10 セガ オブ アメリカ ドリームキャスト、インク. に対するもの16,071百万円およびセガ ヨーロッパ リミテッドに対するもの15,002百万円他であります。																												
※12 (株)ISA0に対するものであります。																													
※13 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、30,111百万円であります。	※13 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、21,520百万円であります。																												

(リース取引関係)

第42期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		第43期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
(借手側)		(借手側)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
アミューズメント施設機器	百万円 935	百万円 690	百万円 244
建物	2,248	1,069	1,178
工具器具備品	6,168	2,900	3,268
合計	9,352	4,660	4,692
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	1,941百万円	1年以内	1,418百万円
1年超	2,966百万円	1年超	1,611百万円
合計	4,907百万円	合計	3,029百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	
支払リース料	2,680百万円	支払リース料	2,045百万円
減価償却費相当額	2,435百万円	減価償却費相当額	1,880百万円
支払利息相当額	223百万円	支払利息相当額	143百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法		(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース(借手)取引		2. オペレーティング・リース(借手)取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	133百万円	1年以内	55百万円
1年超	42百万円	1年超	17百万円
合計	175百万円	合計	73百万円

第42期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第43期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																
(貸手側)	(貸手側)																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取 得 価 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額</th><th>期 末 残 高</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td><td>百万円 115</td><td>百万円 46</td><td>百万円 69</td></tr> </tbody> </table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	アミューズメント施設機器	百万円 115	百万円 46	百万円 69	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取 得 価 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額</th><th>期 末 残 高</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td><td>百万円 69</td><td>百万円 57</td><td>百万円 11</td></tr> </tbody> </table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	アミューズメント施設機器	百万円 69	百万円 57	百万円 11
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高														
アミューズメント施設機器	百万円 115	百万円 46	百万円 69														
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高														
アミューズメント施設機器	百万円 69	百万円 57	百万円 11														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <thead> <tr> <th>1 年 内</th><th>58百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 超</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>69百万円</td></tr> </tbody> </table>	1 年 内	58百万円	1 年 超	11百万円	合 計	69百万円	<table> <thead> <tr> <th>1 年 内</th><th>11百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 超</td><td>一千万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>11百万円</td></tr> </tbody> </table>	1 年 内	11百万円	1 年 超	一千万円	合 計	11百万円				
1 年 内	58百万円																
1 年 超	11百万円																
合 計	69百万円																
1 年 内	11百万円																
1 年 超	一千万円																
合 計	11百万円																
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額																
<table> <thead> <tr> <th>受 取 リ ー ス 料</th><th>29百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>28百万円</td></tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td><td>0百万円</td></tr> </tbody> </table>	受 取 リ ー ス 料	29百万円	減 価 償 却 費	28百万円	受 取 利 息 相 当 額	0百万円	<table> <thead> <tr> <th>受 取 リ ー ス 料</th><th>35百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>34百万円</td></tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td><td>0百万円</td></tr> </tbody> </table>	受 取 リ ー ス 料	35百万円	減 価 償 却 費	34百万円	受 取 利 息 相 当 額	0百万円				
受 取 リ ー ス 料	29百万円																
減 価 償 却 費	28百万円																
受 取 利 息 相 当 額	0百万円																
受 取 リ ー ス 料	35百万円																
減 価 償 却 費	34百万円																
受 取 利 息 相 当 額	0百万円																
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。																

(有価証券関係)

※ 当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社および関連会社株式で時価のあるものを除く)および前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第43期(平成13年3月31日現在)

有価証券

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	24,671	21,618	△3,053

(税効果会計関係)

第 42 期	第 43 期
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳
(単位 百万円) 第42期(平成12年3月31日現在)	(単位 百万円) 第43期(平成13年3月31日現在)
繰 延 税 金 資 產	繰 延 税 金 資 產
貸倒引当金損金算入限度超過額 21,263	貸倒引当金損金算入限度超過額 18,864
投資有価証券評価減 5,709	投資有価証券評価減 23,577
たな卸資産評価減 2,359	たな卸資産評価減 12,822
その他の 4,346	その他の 7,297
繰 越 欠 損 金 20,191	繰 越 欠 損 金 27,854
繰 延 税 金 資 產 小 計 53,868	繰 延 税 金 資 產 小 計 90,417
評 値 性 引 当 額 △53,757	評 値 性 引 当 額 △90,311
繰 延 税 金 資 產 合 計 111	繰 延 税 金 資 產 合 計 106
繰 延 税 金 負 債	繰 延 税 金 負 債
固定資産圧縮積立金 111	固定資産圧縮積立金 106
繰 延 税 金 負 債 合 計 111	繰 延 税 金 負 債 合 計 907
繰 延 税 金 資 產 の 純 額 —	繰 延 税 金 負 債 の 純 額 1,013
	繰 延 税 金 負 債 の 純 額 907

(1 株当たり情報)

項 目	第 42 期	第 43 期
1 株当たり純資産額	861円45銭	782円46銭
1 株当たり当期純損失	335円17銭	559円5銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は 1 株当たり当期純損失が計上されており記載しておりません。	同 左
1 株当たり当期純利益		

(重要な後発事象)

第42期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(1) 第三者割当による新株の払込

平成12年2月28日の取締役会決議による第三者割当による新株発行の払込み(101,376百万円)が平成12年4月3日に行われました。

- ① 発行新株式数 36,000,000株
- ② 増加資本金 50,688百万円
- ③ 増加資本準備金 50,688百万円

これにより、平成12年4月4日現在の発行済株式総数は、158,495,720株、資本金は、114,837百万円、資本準備金は、114,362百万円となっております。

(2) アミューズメント施設運営部門の営業譲渡

当社は、より明確な責任体制のもとでスピード一な意思決定が事業に反映され、且つ全国各地広範囲で運営する店舗の、地域に密着した適切な運営が可能になり、より一層の安定した高収益事業を構築することを目的として、平成12年6月29日開催の株主総会において、アミューズメント施設運営部門を営業譲渡することを決議いたしました。

1) 譲渡する相手の会社名、事業の内容

項目	譲受会社				
	(株)セガアミューズメント 東日本(仮称)	(株)セガ・アミューズメント 東京	(株)セガアミューズメント 東海(仮称)	(株)セガ・アミューズメント 関西	(株)セガアミューズメント 西日本(仮称)
本店所在地	埼玉県大宮市三橋1丁目336番地1(予定)	東京都大田区東糀谷2丁目12番14号	名古屋市名東区社が丘1丁目804番地(予定)	大阪府豊中市豊南町東2丁目5番3号	福岡市博多区博多駅南5丁目7番5号(予定)
代表者	泉谷享(予定)	三木和徳(予定)	丹野成仁(予定)	増井尉夫(予定)	上野聖(予定)
資本金	2億円(増資予定)	2億円(増資予定)	2億円(増資予定)	2億円(増資予定)	2億円(増資予定)
株主	(株)セガ・エンター プライゼス(100%)	(株)セガ・エンター プライゼス(100%)	(株)セガ・エンター プライゼス(100%)	(株)セガ・エンター プライゼス(100%)	(株)セガ・エンター プライゼス(100%)
主要事業目的	アミューズメント施設の運営	アミューズメント施設の運営	アミューズメント施設の運営	アミューズメント施設の運営	アミューズメント施設の運営

2) アミューズメント施設運営部門の平成12年3月期における経営成績

	アミューズメント施設運営部門	当社平成12年3月期	比率
売上高	71,710百万円	272,585百万円	26.32%
営業利益(△は損失)	5,990百万円	△34,525百万円	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、営業利益の金額は、店舗利益から間接費を売上比率または人件費比率で配分した額を控除して算出しております。

3) 譲渡する資産・負債の額(平成12年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	譲受会社				
	(株)セガアミューズメント 東日本(仮称)	(株)セガ・アミューズメント 東京	(株)セガアミューズメント 東海(仮称)	(株)セガ・アミューズメント 関西	(株)セガアミューズメント 西日本(仮称)
	金額	金額	金額	金額	金額
資 産	流動資産	975	1,051	763	1,137
	固定資産	8,975	7,460	6,868	10,120
	有形固定資産	4,802	4,258	4,038	6,098
	無形固定資産	—	—	—	—
	投資等	4,173	3,202	2,830	4,022
負 債	資産合計	9,950	8,511	7,631	11,257
	流動負債	—	—	—	—
	固定負債	—	—	—	—
	負債合計	—	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4) 譲渡のスケジュール

- | | |
|------------|---------------|
| 平成12年5月23日 | 営業譲渡承認取締役会 |
| 平成12年6月29日 | 営業譲渡承認株主総会 |
| 平成12年7月中 | 営業譲渡契約書締結(予定) |
| 平成12年10月1日 | 営業譲渡(予定) |

5) 謙渡価額

謙渡財産の対価は、謙渡財産の謙渡日現在における簿価を基準とし、当社および営業謙渡先の間で別途協議の上、決定いたします。なお、確定しました対価の支払時期、支払方法等につきましては、当社および営業謙渡先の間で別途協議の上、決定いたします。

(3) ソフトウェア研究開発部門の分社化

当社は、現在保有する強力なソフト開発力をベースとした、ゲームソフト開発の産業化を目的として平成12年6月29日開催の株主総会において、ソフトウェア研究開発部門の分社化を行うことを決議いたしました。

1) 分社化する会社の名称等

商 号	本 店 所 在 地	代 表 者	資 本 金	株 主	主たる事業の内容	設立年月
(株)ワウ	東京都大田区東糀谷2丁目12番14号	代表取締役社長 中川 力也	120百万円	(株)セガ・エンターブライゼス(100%)	ゲームソフトウェア研究開発	平成12年4月
(株)ヒットメーカー	東京都大田区東糀谷2丁目12番14号	代表取締役社長 小口 久雄	140百万円	(株)セガ・エンターブライゼス(100%)	ゲームソフトウェア研究開発	平成12年4月
(株)アミューズメント ヴィジョン	東京都大田区東糀谷2丁目12番14号	代表取締役社長 名越俊弘	60百万円	(株)セガ・エンターブライゼス(100%)	ゲームソフトウェア研究開発	平成12年4月
(株)セガ・ロッソ	東京都大田区東糀谷2丁目12番14号	代表取締役社長 佐々木 建仁	40百万円	(株)セガ・エンターブライゼス(100%)	ゲームソフトウェア研究開発	平成12年4月
(株)スマイルビット	東京都大田区羽田1丁目2番12号	代表取締役社長 新井 瞳	120百万円	(株)セガ・エンターブライゼス(100%)	ゲームソフトウェア研究開発	平成12年4月
(株)オーバーワークス	東京都大田区羽田1丁目2番12号	代表取締役社長 大場 規勝	100百万円	(株)セガ・エンターブライゼス(100%)	ゲームソフトウェア研究開発	平成12年4月
(株)ソニックチーム	東京都大田区羽田1丁目2番12号	代表取締役社長 中裕司	80百万円	(株)セガ・エンターブライゼス(100%)	ゲームソフトウェア研究開発	平成12年4月
(株)ユナイテッド・ゲ ーム・アーティスツ	東京都渋谷区渋谷1丁目12番1号	代表取締役社長 水口哲也	40百万円	(株)セガ・エンターブライゼス(100%)	ゲームソフトウェア研究開発	平成12年4月
(株)ウェーブマスター	東京都大田区羽田1丁目2番12号	代表取締役社長 牧野 幸文	30百万円	(株)セガ・エンターブライゼス(100%)	ゲームソフトウェア研究開発	平成12年4月

2) 分社化の方法

当社のソフトウェア研究開発部門を上記9つの各会社に分社化し、ゲームソフト開発機材を賃貸とし、当社の研究開発部門として開発をした知的成果に関しても当社に残し、その利用を各会社に利用させるに留める等、財産は謙渡せず、また、開発要員のほとんどすべてを出向に留め、当社からの開発外注取引を主な業務といたします。

3) 分社化のスケジュール

平成12年5月23日	分社化承認取締役会
平成12年6月29日	分社化承認株主総会
平成12年7月1日	営業開始(予定)

第43期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

平成13年5月29日開催の取締役会において2004年満期ゼロ・クーポン円建転換社債を発行することを決議し、平成13年6月18日を払込期日として、以下の内容で発行いたしました。

2004年満期ゼロ・クーポン円建転換社債

発 行 総 額 50,000百万円

発 行 価 格 額面100円につき金100円

利 率 本社債に利息は付さない。

償 還 期 限 平成16年6月18日

償 還 金 額 額面100円につき金100円

転 換 価 格 2,398円

手取金の使途 既存社債の償還および家庭用ゲーム機の製造中止にともなって平成13年3月期に計上した特別損失の一部に係る支払ならびにマルチプラットフォームに対応するためのソフト開発費等の運転資金

④ 附 屬 明 細 表

a. 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
株 式	エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)	1,800	3,924
	(株) アスキー	4,629,000	2,731
	ソフトバンク(株)	544,000	2,556
	(株) アーバンコープレーション	900,000	1,566
	C S K エレクトロニクス(株)	5,425,000	1,491
	(株) サービスウェア・コーポレーション	1,133,000	1,475
	(株) 住友銀行	1,218,659	1,364
	シルバーラドリゾート、インク、	10,000	1,239
	(株) 武富士	130,000	1,237
	ソフトバンク・インベストメント(株)	215	1,023
	そ の 他 101 件	—	8,919
計		—	27,529
債 券	銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
	エスヴィエンジェル'96リミテッド 2003年満期利益参加型社債他	809	809
	そ の 他 有 価 証 券 合 計		28,338
投 資 有 価 証 券 合 計			28,338

b. 有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額または 償却累計額	差引 当期末残高		摘要
						当期償却額	引当期末残高	
有形固定資産	アミューズメント施設機器	63,136	5,734	65,849	3,021	2,060	4,641	961
	建物	48,398	725	20,572	28,551	13,032	2,376	15,518
	構築物	1,867	1	89	1,779	1,187	114	592
	機械装置	509	—	341	167	130	35	36
	車両運搬具	141	16	98	58	37	8	21
	工具器具備品	19,362	1,456	12,402	8,416	6,186	1,549	2,230
	土地	22,573	—	16	22,557	—	—	22,557
	建設仮勘定	6	523	529	—	—	—	—
	計	155,995	8,457	99,900	64,552	22,634	8,725	41,917
無形固定資産	借地権	1,540	—	—	1,540	—	—	1,540
	商標権	280	0	102	178	51	24	126
	ソフトウェア	5,374	735	1,324	4,785	2,890	1,110	1,895
	電話加入権	131	2	0	134	—	—	134
	その他の	1,983	142	1,915	210	35	12	174
	計	9,310	881	3,342	6,849	2,977	1,147	3,871
	長期前払費用	8,885	534	2,416	7,003	4,973	1,493	2,030
繰延資産	社債発行費	2,200	—	2,170	30	20	733	10

- (注) 1. アミューズメント施設機器の主な増加は、業務用ビデオゲーム等であり、主な減少はアミューズメント施設分社5社への譲渡58,091百万円であります。
2. 建物の主な減少は、アミューズメント施設分社5社への譲渡18,710百万円であります。
3. 工具器具備品の主な減少は、アミューズメント施設分社5社への譲渡2,675百万円、金型等の廃棄等5,834百万円であります。

c. 資本金等明細表

(単位 百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		64,149	53,769	—	117,918	
うち既発行株式	額面普通株式	(122,495,720株) 64,149	(39,902,744株) 53,769	(一株) —	(162,398,464株) 117,918	(注)1.
	計	(122,495,720株) 64,149	(39,902,744株) 53,769	(一株) —	(162,398,464株) 117,918	—
資本準備金および その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	63,674	53,765	—	117,439	(注)1.
	計	63,674	53,765	—	117,439	—
利益準備金および 任意積立金	利益準備金	3,007	—	—	3,007	
	任意積立金					
	固定資産圧縮積立金	162	—	8	153	(注)2.
	別途積立金	7,891	—	—	7,891	
	計	11,062	—	8	11,053	—

(注) 1. 当期増加額は、第三者割当増資によるもの(額面普通株式36,000,000株、資本金50,688百万円、資本準備金50,688百万円)、転換社債の株式への転換によるもの(額面普通株式3,901,244株、資本金3,079百万円、資本準備金3,076百万円)およびストックオプション制度の新株引受権の権利行使によるもの(額面普通株式1,500株、資本金1百万円、資本準備金1百万円)であります。

2. 当期減少額は、前期決算の損失処理による取崩額であります。

d. 引当金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	52,918	50,183	45,817	103	57,180	
債務保証損失引当金	1,589	990	990	1,589	—	
退職給与引当金	518	—	—	518	—	
役員退職慰労金引当金	41	10	—	19	32	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、戻入額103百万円であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額のその他は、貸倒引当金への振替えによるものであります。

3. 退職給与引当金の当期減少額のその他は、退職給付引当金への振替えによるものであります。

4. 役員退職慰労金引当金の当期減少額のその他は、退職慰労金の支給がなかったことによる取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 現金及び預金

(単位 百万円)

区分	金額
現 預	206
当 普 譲	9,048 3,150 5,000
座 通 渡	
性	17,199
計	
合	17,405

② 受取手形

イ. 相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額
(株) タイト一	607
(株) ナムコ	437
(株) カープコング	274
オリックス(株)	163
(有) 山口商店	112
その他	1,201
合 計	2,796

ロ. 期日別内訳

(単位 百万円)

期日	金額
1カ月以内	1,488
2カ月以内	620
3カ月以内	438
4カ月以内	48
5カ月以内	33
5カ月超	167
合 計	2,796

③ 売掛金

イ. 相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額
セガ オブ アメリカ ドリームキャスト, インク.	5,559
セガ エンタープライゼス, インク. (U.S.A.)	2,401
セガ ヨーロッパ リミテッド	2,304
(株) イデア・コム	953
セガ アミューズメント ヨーロッパ リミテッド	744
その他の	8,996
合計	20,959

ロ. 売掛金の回収状況および滞留状況

(単位 百万円)

前期繰越高 A	当期売上高 B	当期回収高 C	当期末残高 D	回収および滞留状況	
				回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 $D \div \frac{B}{12}$
44,432	198,344	221,816	20,959	91.4%	1.3か月

(注) 上記の各金額には消費税等を含んでおります。

④ 商品

(単位 百万円)

区分	金額
業務用アミューズメント機器	403
コンシューマ機器	35
合計	439

(注) 業務用アミューズメント機器には販売用サプライ品(印画紙ほか)が297百万円含まれております。

⑤ 製品

(単位 百万円)

区分	金額
業務用アミューズメント機器	1,324
コンシューマ機器	1,520
合計	2,845

⑥ 原材料

(単位 百万円)

区分	金額
半導体	576
電子・電気部品	890
機構部品・その他	1,978
合計	3,445

⑦ 仕掛品

(単位 百万円)

区分	金額
業務用アミューズメント機器	88

⑧ 貯蔵品

(単位 百万円)

区分	金額
未使用開発機材	27
景品	7
修理用部品	2
中古I.C基盤・その他	59
合計	97

⑨ 自己株式

(単位 百万円)

会社名	金額
(株)セガ	33,574

⑩ 関係会社株式

(単位 百万円)

会社名	金額
ネクストコム(株)	22,059
(株)C S K	12,857
(株)I S A O	5,573
オーエスキャピタル USA, インク.	5,190
(株)トムス・エンタテインメント	2,612
その他の48社	7,892
合計	56,185

⑪ 関係会社長期貸付金

(単位 百万円)

相手先	金額
セガオブアメリカドリームキャスト, インク.	18,780
セガヨーロッパリミテッド	16,883
(株)セガアミューズメント西日本	8,972
(株)セガ・アミューズメント関西	8,946
(株)セガアミューズメント東日本	8,390
その他の10社	30,789
合計	92,763

⑫ 支 払 手 形

イ. 相 手 先 別 内 訳

(単位 百万円)

相 手 先	金 額
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	964
新潟精密(株)	707
オーエスエレクトロニクス(株)	589
日本サムスン(株)	585
現代電子ジャパン(株)	495
その他の	8,514
合 計	11,857

ロ. 期 日 別 内 訳

(単位 百万円)

期 日	金 額
1カ月以内	8,180
2カ月以内	1,551
3カ月以内	2,124
合 計	11,857

⑬ 買 掛 金

(単位 百万円)

相 手 先	金 額
(株) リヨ一サン	3,448
コネクサント・システムズ・ジャパン(株)	902
三星電機(株)	762
松下電器産業(株)	233
加賀デバイス(株)	227
その他の	5,338
合 計	10,912

⑭ 短 期 借 入 金

(単位 百万円)

借 入 先	金 額
(株) 住友銀行	13,945
住友信託銀行(株)	9,500
(株) 百十四銀行	1,000
(株) 三和銀行	870
(株) あさひ銀行	500
合 計	25,815

(注) 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日付で株式会社さくら銀行と合併し、名称を株式会社三井住友銀行に変更しております。

⑯ 1年内返済予定長期借入金

(単位 百万円)

借入先	金額
(株)住友銀行	12,000
(株)三和銀行	10,000
(株)日本興業銀行	5,000
合計	27,000

(注) 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日付で株式会社さくら銀行と合併し、名称を株式会社三井住友銀行に変更しております。

⑰ 1年内償還予定社債

(単位 百万円)

銘柄	金額
第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	10,000
第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	10,000
2002年満期固定利付ユーロ円債	5,000
合計	25,000

⑱ 未払費用

(単位 百万円)

区分	金額
広告宣伝費	7,060
支払口イヤリティ	5,226
研究開発費	2,206
従業員賞与および給与	708
アミューズメント施設臨時従業員雑給	652
その他の	3,801
合計	19,655

⑲ 転換社債

(単位 百万円)

銘柄	金額
2003年満期円建転換社債(転換価額下方修正条項付)	12,825
第5回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	11,732
合計	24,557

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	100株券、1,000株券、10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	100 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新券交付手数料 無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成12年4月6日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書 平成12年5月24日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第8号(営業の譲渡)に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書 平成12年6月30日
及びその添付書類 (事業年度自平成11年4月1日)
(第42期) 至平成12年3月31日 関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書 平成12年7月19日
(ストックオプション制度に基づく株式の募集)
及びその添付書類 関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書 平成12年10月31日
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
関東財務局長に提出
- (6) 半期報告書 平成12年12月25日
(第43期中) 自平成12年4月1日) 関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書 平成13年2月7日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書 平成13年5月29日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(本邦以外での転換社債の発行)に基づく臨時報告書であります。
関東財務局長に提出
- (9) 有価証券届出書 平成13年5月29日
(転換社債の募集) 関東財務局長に提出
及びその添付書類
- (10) 臨時報告書 平成13年5月31日
の訂正報告書 関東財務局長に提出
臨時報告書(平成13年5月29日関東財務局長に提出)に係る訂正報告書であります。
- (11) 有価証券届出書 平成13年5月31日
の訂正届出書 関東財務局長に提出
有価証券届出書(平成13年5月29日関東財務局長に提出)に係る訂正届出書であります。
- (12) 臨時報告書 平成13年6月1日
の訂正報告書 関東財務局長に提出
臨時報告書の訂正報告書(平成13年5月31日関東財務局長に提出)に係る訂正報告書であります。
- (13) 有価証券届出書 平成13年6月1日
の訂正届出書 関東財務局長に提出
有価証券届出書の訂正届出書(平成13年5月31日関東財務局長に提出)に係る訂正届出書であります。
- (14) 臨時報告書 平成13年6月5日
の訂正報告書 関東財務局長に提出
臨時報告書の訂正報告書(平成13年5月31日および6月1日関東財務局長に提出)に係る訂正報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。